

# 彩の国経済の動き

## 埼玉県経済動向調査



### 1 経済の概況

#### 埼玉県経済

< 2014年11月～2015年1月の指標を中心に >

**緩やかな持ち直しの動きがみられる県経済**

#### 生産

##### 一進一退の動きとなっている

11月の鉱工業生産指数は、94.9（季節調整済値、2010年=100）で、前月比+0.3%と上昇した。前年同月比は5.0%と前年実績を下回った。同出荷指数は92.0で前月比-2.9%と低下した。在庫指数は、156.5で前月比-2.9%と低下した。生産活動は一進一退の動きとなっている。

#### 雇用

##### 緩やかに持ち直している

12月の有効求人倍率（季節調整済値）は0.81倍と前月を上回った。また、新規求人倍率（季節調整済値）は1.22倍と前月を下回った。雇用失業情勢は緩やかに持ち直している。

#### 物価

##### 一進一退の動きとなっている

12月の消費者物価指数（さいたま市）は、生鮮食品を含む総合で104.3となり、前月比+0.3%。前年同月比は+2.6%と20か月連続で前年実績を上回った。消費者物価は、一進一退の動きとなっている。

#### 消費

##### 緩やかに持ち直しつつある

12月の家計消費支出は351,461円で、前年同月比+2.6%と前年実績を上回った。12月の大型小売店販売額は、店舗調整前（全店）は前年同月比+2.0%と前年を上回り、店舗調整済（既存店）も前年同月比+0.6%と前年を上回った。1月の新車登録・届出台数は、前年同月比で-21.1%と前年を下回った。消費全体では緩やかに持ち直しつつある。

#### 住宅

##### 弱い動きとなっている

12月の新設住宅着工戸数は5,237戸となり、前年同月比-9.6%と前年実績を下回った。分譲において前年実績を上回ったが、貸家及び持家において前年実績を下回った。

#### 倒産

##### 低水準にて推移

1月の企業倒産件数は35件で、前年同月比13件減少。負債総額は13億9,300万円となり、前年同月比-67.61%と下回った。負債額10億円以上の大型倒産は発生しなかった。

#### 景況判断

##### 3期連続の悪化

埼玉県四半期経営動向調査（26年10～12月期調査）で経営者の景況感DIは3期連続で悪化した。業種別にみると、製造業、非製造業ともに3期連続の悪化となった。先行きについては、製造業、非製造業ともに「良い方向に向かう」が前期より減少し、「悪い方向に向かう」が増加した。

#### 設備投資

##### 実施率は2期ぶりに減少し、来期も減少見通し

埼玉県四半期経営動向調査（26年10～12月期調査）によると、設備投資実施率は20.1%で前期（26年7～9月期）比1.1ポイント減少し、2期ぶりに減少した。来期（27年1～3月期）に設備投資を予定している企業は16.3%で当期比3.7ポイント減少する見通しである。

#### 景気指数

##### 足踏みを示している

12月の景気動向指数（CIE一致指数）は154.4となり、前月と比較し1.1ポイント下降し、3か月ぶりの下降となった。また、先行指数は4か月ぶりの下降となった。（埼玉県統計課「埼玉県景気動向指数」平成26年12月分概要より）

# 日本経済

## 内閣府「月例経済報告」

<平成27年2月19日>

(我が国経済の基調判断)

**景気は、個人消費などに弱さがみられるが  
緩やかな回復基調が続いている。**

- ・ 個人消費は、消費者マインドに弱さがみられるなかで、底堅い動きとなっている。
- ・ 設備投資は、おおむね横ばいとなっている。
- ・ 輸出は、このところ持ち直しの動きがみられる。
- ・ 生産は、持ち直しの動きがみられる。
- ・ 企業収益は、全体としてはおおむね横ばいとなっているが、大企業製造業では改善の動きもみられる。  
企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっている。
- ・ 雇用情勢は、改善傾向にある。
- ・ 消費者物価は、横ばいとなっている。

先行きについては、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、原油価格下落の影響や各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、消費者マインドの弱さや海外景気の下振れなど、我が国の景気を下押しするリスクに留意する必要がある。

(政策の基本的態度)

政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政再建の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革の基本方針2014」及び「『日本再興戦略』改訂2014」を着実に実行するとともに、政労使の取組を通じて、好調な企業収益を、設備投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域経済も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。さらに、経済の脆弱な部分に的を絞り、かつスピード感を持って、「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」及びそれを具体化する平成26年度補正予算を迅速かつ着実に実行するとともに、平成27年度予算及び関連法案の早期成立に努める。

また、政府は2月10日に「産業競争力の強化に関する実行計画」(2015年版)、2月12日に「平成27年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」を閣議決定した。

日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

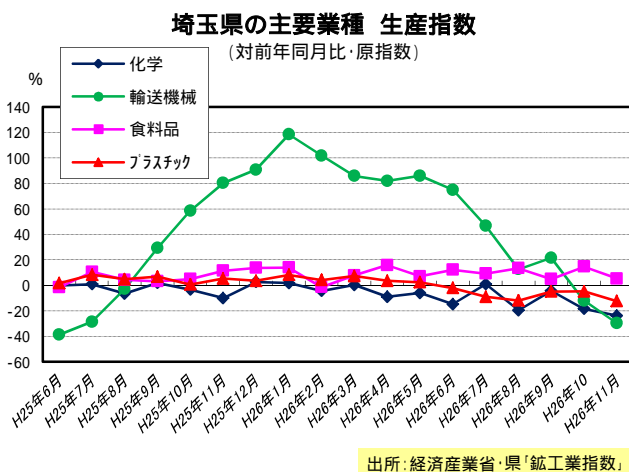
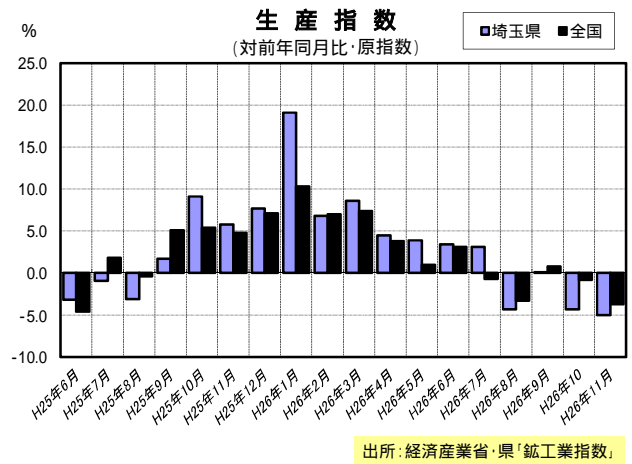
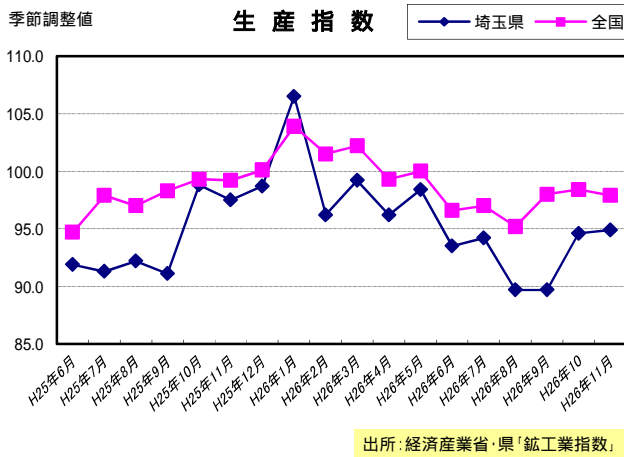
## 2 県内経済指標の動向

経済指標のうち、「前月比（季節調整値）」は経済活動の上向き、下向きの傾向を示し、「前年同月比（原指数）」は量的水準の変動を示します。

### (1) 生産・出荷・在庫動向（鉱工業指数）

#### 一進一退の動きとなっている

11月の鉱工業生産指数は、94.9（季節調整済値）で、前月比+0.3%と上昇した。前年同月比では5.0%となり、2か月連続で前年を下回った。前月比を業種別で見ると、業務用機械工業、生産用機械工業など23業種中12業種が上昇し、輸送機械工業、化学工業など11業種が低下した。生産活動は、一進一退の動きとなっている。

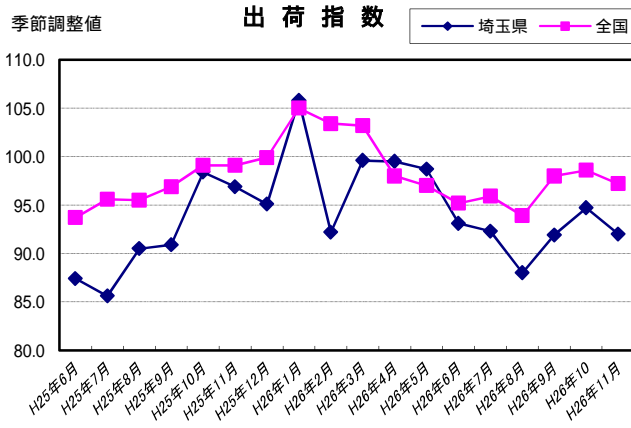


#### 【生産のウエイト】

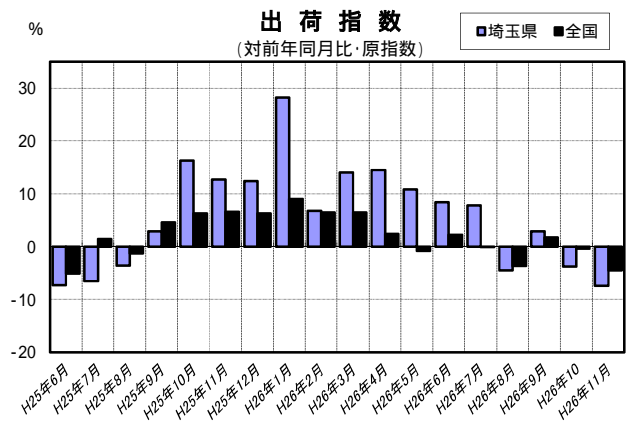
- ・県の指数は製造工業(22)と鉱業(1)の23業種に分類されています。
  - ・埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の生産ウエイトは以下の通り。
- |             |           |
|-------------|-----------|
| 化学工業 18.1%  | 印刷業 6.2%  |
| 輸送機械 12.5%  | 業務機械 5.5% |
| 食料品 10.3%   | 生産機械 5.1% |
| プラスチック 7.3% | その他 35.0% |

(出所：県「鉱工業指数」基準時=2010年)

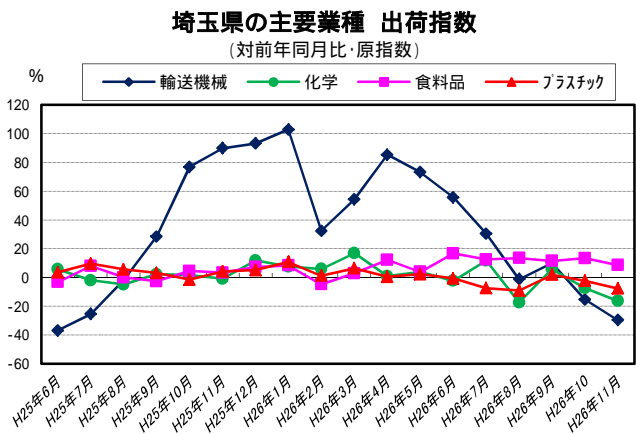
11月の鉱工業出荷指数は92.0（季節調整値）で、前月比2.9%と低下した。前年同月比は7.4%と2か月連続で前年を下回った。前月比を業種別でみると、業務用機械工業、生産用工業など23業種中11業種が上昇し、情報通信機械工業、輸送機械工業など12業種が低下した。



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」

**【出荷のウエイト】**

- ・埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の出荷ウエイトは以下の通り。
- 輸送機械24.7%      情報通信5.3%
- 化学工業13.1%    業務用機械4.5%
- 食料品      8.6%      電気機械4.5%
- プラスチック    6.2%      その他 33.1%

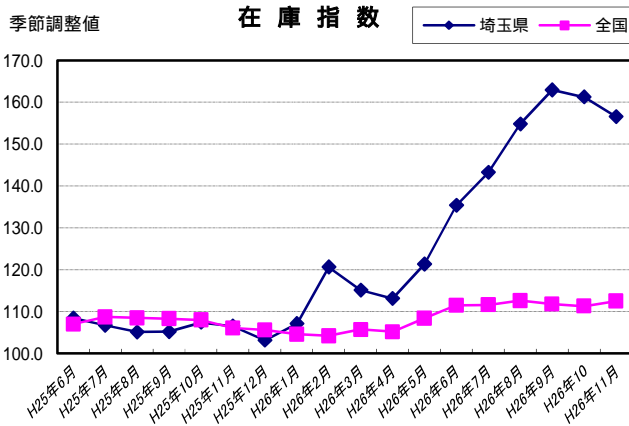
（出所：県「鉱工業指数」基準時=2010年）

**【鉱工業指数】**

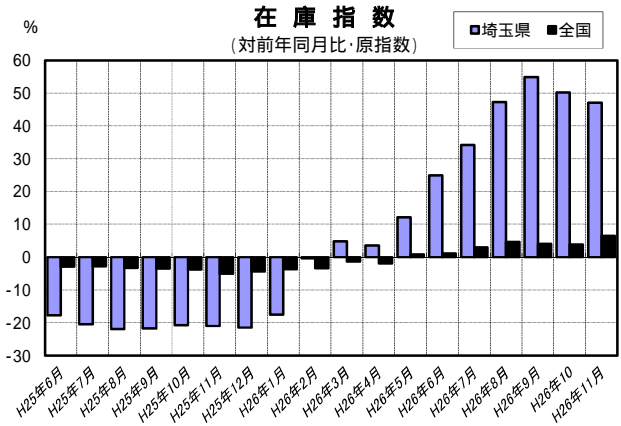
- ・鉱工業指数は製造業と鉱業の生産・出荷・在庫の動きをフォローする統計です。
- ・基準時点（2010年）を100として指数化したものです。
- ・生産指数と出荷指数は、通常景気の山、谷とほぼ同じ動きを示してきたとされており、景気動向指数の一致系列に入っています。
- ・埼玉県の鉱工業生産は、県内総生産の約2割程度となっています。生産活動の動きは、景気に敏感に反応する性質を持つので、景気観測には欠かせない指標です。

11月の鉱工業在庫指数は、156.5（季節調整済値）となり、前月比2.9%と低下した。前年同月比は+47.0%と9か月連続で前年水準を上回った。

前月比を業種別で見ると、化学工業、鉄鋼業など20業種中8業種が上昇し、輸送機械工業、はん用機械工業など12業種が低下した。



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」

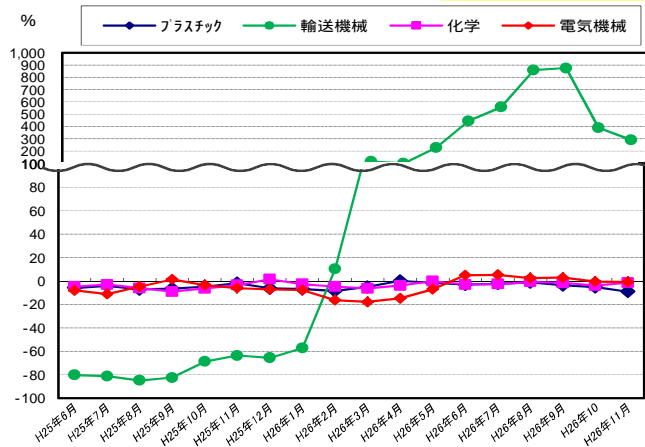


出所：経済産業省・県「鉱工業指数」

### 埼玉県の主要業種 在庫指数

(対前年同月比・原指数)

出所：経済産業省・県「鉱工業指数」



### 【在庫のウエイト】

・埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の在庫ウエイトは以下の通り。

プラスチック 13.3%

金属製品 9.4%

輸送機械 12.2%

電子部品 8.3%

化学工業 11.0%

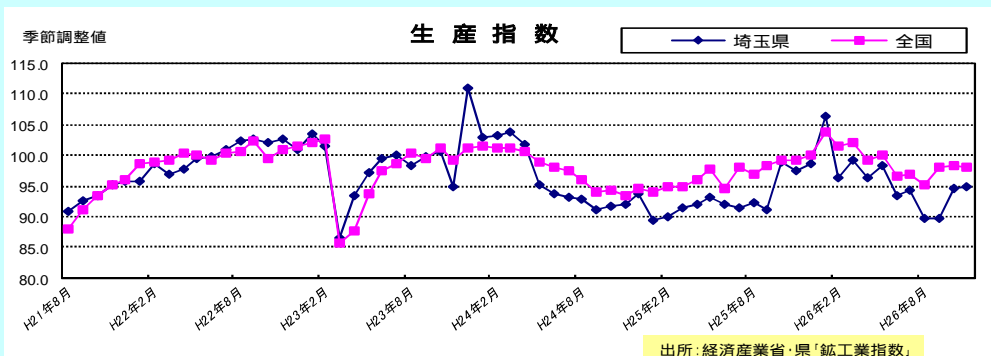
窯業土石 6.2%

電気機械 10.2%

その他 29.4%

(出所：県「鉱工業指数」基準時=2010年)

### 平成21年8月分からの「鉱工業生産指数」の推移】



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」

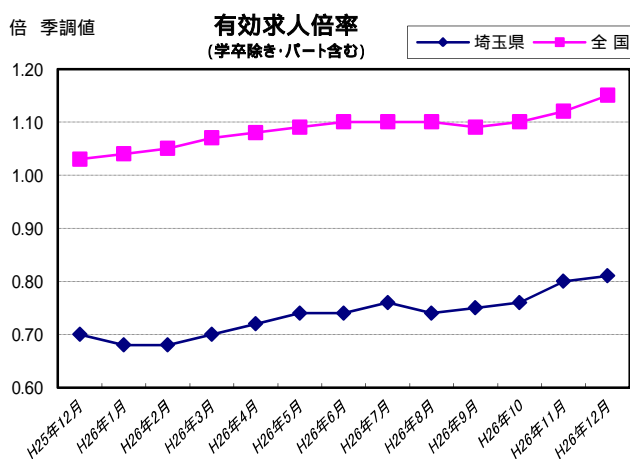
## (2) 雇用動向

### 緩やかに持ち直している

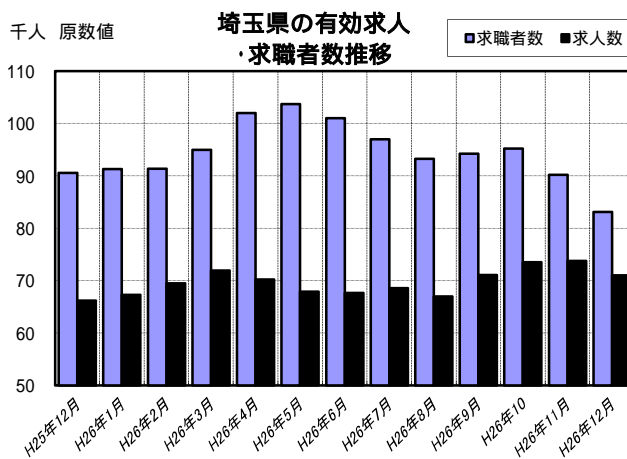
12月の有効求人倍率(季節調整値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は0.81倍と前月を上回った。また、新規求人倍率(季節調整値)は1.22倍と前月を下回った。

有効求職者数は83,080人と、55か月連続で前年実績を下回った。

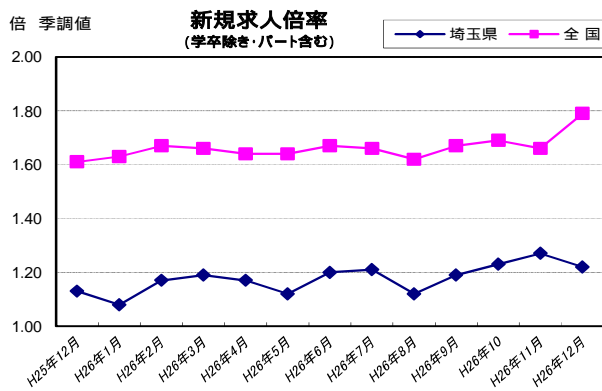
有効求人数は70,976人と、18か月連続で前年実績を上回った。



出所: 埼玉労働局「労働市場ニュース」

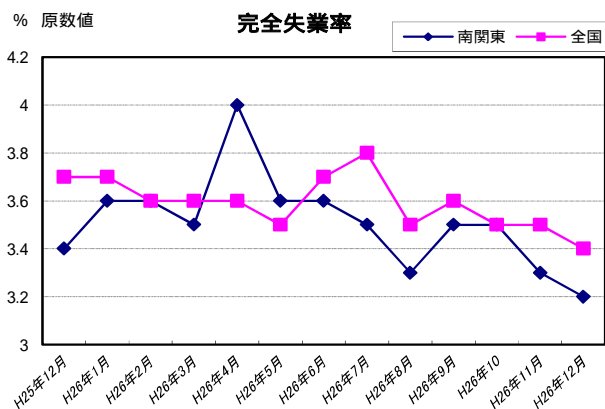


出所: 埼玉労働局「労働市場ニュース」



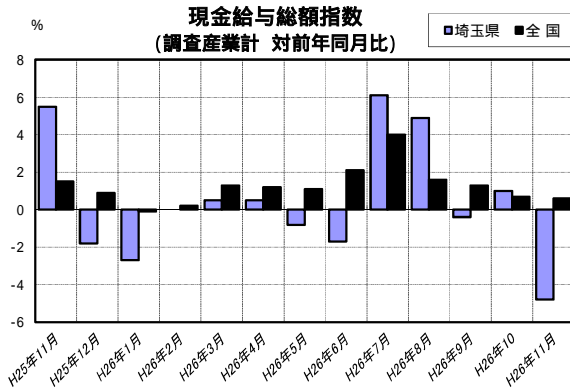
出所: 埼玉労働局「労働市場ニュース」

12月の新規求人倍率は1.22倍で、前月比 0.05ポイントとなった。  
前年同月比は+0.09ポイントとなった。



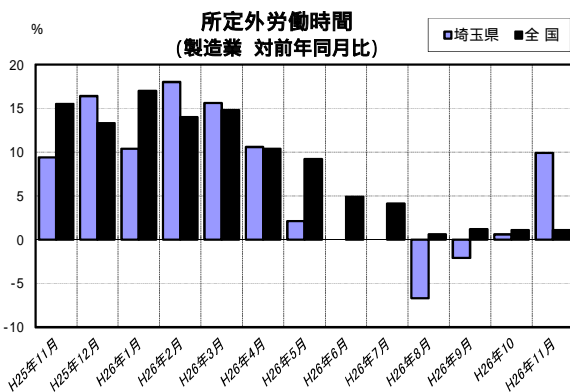
出所: 埼玉労働局「労働市場ニュース」、総務省「労働力調査」

12月の完全失業率(南関東)は3.2%で、2か月連続で改善した。  
前年同月比は 0.2%となった。



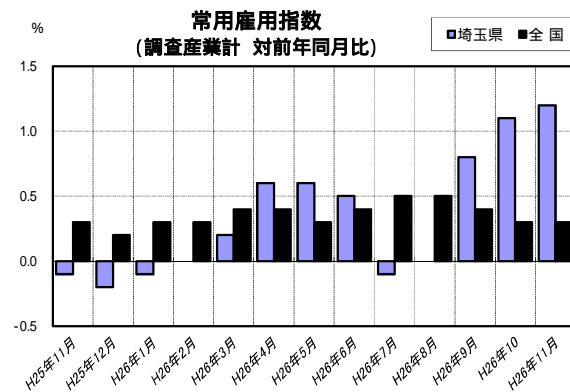
出所:厚生労働省「毎月勤労統計」、埼玉県「毎月勤労統計調査」

11月の現金給与総額指数(2010年=100)は85.3となり、前年同月比 4.8%となった。



出所:厚生労働省「毎月勤労統計」、埼玉県「毎月勤労統計調査」

11月の所定外労働時間(製造業)は16.7時間となり、前年同月比+9.9%となった。



出所:厚生労働省「毎月勤労統計」、埼玉県「毎月勤労統計調査」

11月の常用雇用指数(2010年=100)は103.9となり、前年同月比+1.2%となった。

**【完全失業率】**

- ・完全失業率は、労働力人口に占める完全失業者の割合です。
- ・完全失業者とは、仕事を持たず、仕事を探しており、仕事があればすぐ就くことができる者のことをさします。

**【現金給与総額指数】**

- ・現金給与総額とは、賃金、手当、ボーナスなど、労働者が受け取った現金のすべてで、所得税や社会保険料を支払う前の額です。

**【所定外労働時間指数】**

- ・いわゆる残業のこと。就業規則などで定められた始業から終業までの時間以外の労働時間。

**【常用雇用指数】**

- ・有効求人倍率はハローワークを通じた求人、求職の希望の数字ですが、常用雇用指数は、実際に雇われている雇用の実態を映すものです。

**【調査産業計】**

- ・現金給与総額指数及び常用雇用指数における調査産業計とは、農林漁業を除く全産業。

### (3) 物価動向

#### 一進一退の動きとなっている

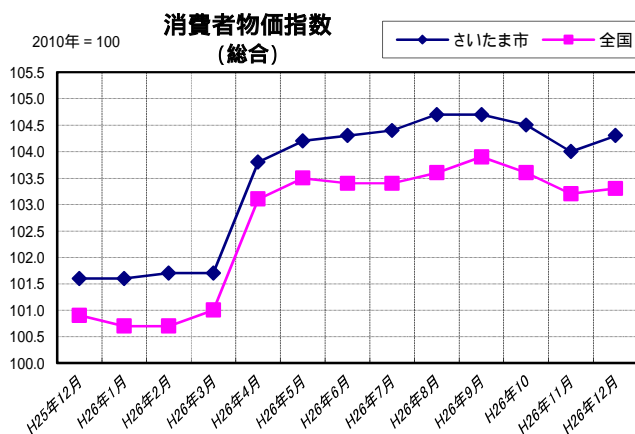
12月の消費者物価指数(さいたま市 2010年=100)は生鮮食品を含む総合で104.3となり、前月比+0.3%。前年同月比は+2.6%と20か月連続で前年実績を上回った。

(なお、食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合では102.0。前月と同水準、前年同月比+2.3%となった。)

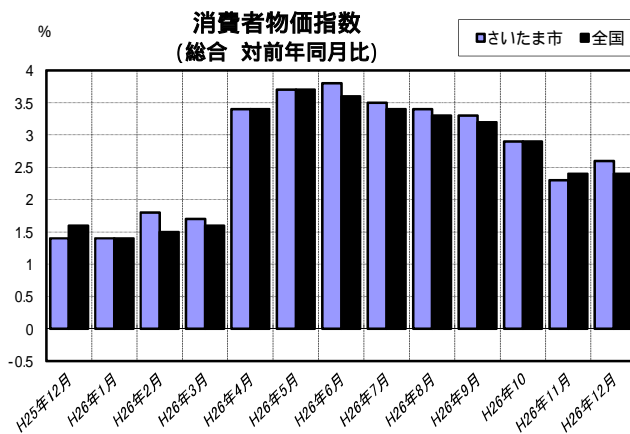
前月比が上昇したのは「食料」、「教養娯楽」などで、「被服及び履物」などは下落した。

前年比が上昇したのは「食料」、「光熱・水道」、「教養娯楽」などで、下落したものはなかった。

消費者物価は、一進一退の動きとなっている。



出所:総務省「消費者物価指数」・埼玉県「消費者物価指数速報」



出所:総務省「消費者物価指数」・埼玉県「消費者物価指数速報」

#### 【消費者物価指数】

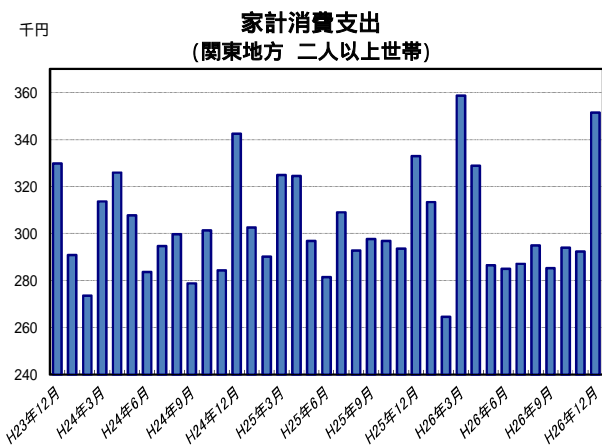
- ・消費者物価指数は、世帯の消費構造を固定し、これと同等のものを購入した場合の費用がどのように変化するかを、基準年を100として指数化したもので、消費者が購入する財とサービスの価格の平均的な変動を示すものです。
- ・デフレとは一般的に消費者物価指数が2年以上持続して低下している状況のことをいいます。
- ・デフレはモノが安くなるものの、企業所得低下が賃金低下を招くなど不況を深刻化させる要因ともなります。



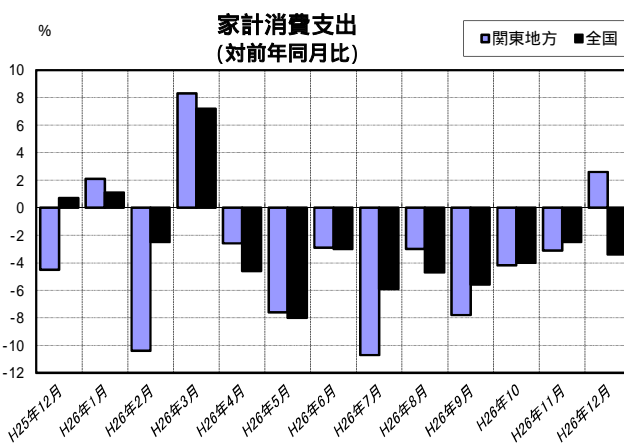
## (4) 消費

### 緩やかに持ち直しつつある

12月の家計消費支出（関東地方：二人以上世帯）は、351,461円となり、前年同月比+2.6%と9か月ぶりに前年実績を上回った。



出所：総務省統計局「家計調査報告」

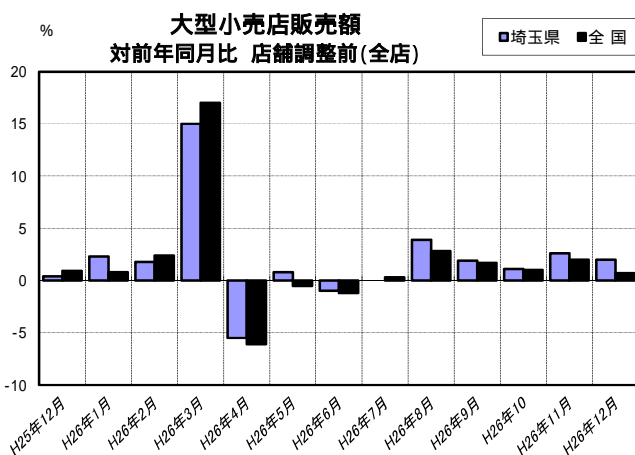


出所：総務省統計局「家計調査報告」

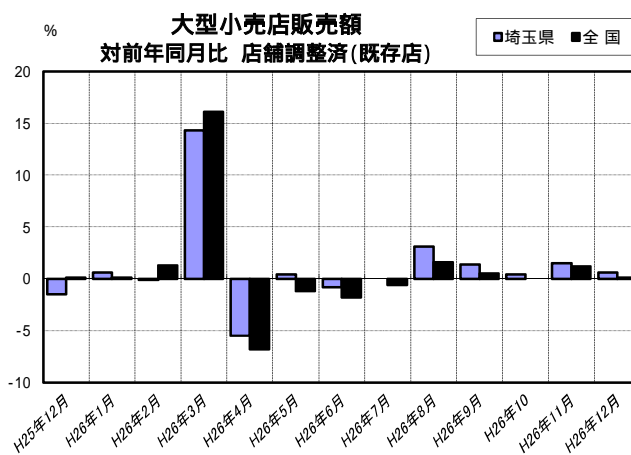
12月の大型小売店販売額【店舗調整前(全店)】は、1,143億円となり、前年同月比+2.0%で5か月連続で前年を上回った。店舗調整済(既存店)販売額の前年同月比は+0.6%で5か月連続で前年を上回った。

業態別では、百貨店(県内調査対象店舗18店舗、店舗調整前(全店)及び店舗調整済(既存店)は同数値)は、「衣料品」や「身の回り品」などが前年同月比プラスとなり、全体では同+1.2%と前年を上回った。

スーパー(同311店舗)は、店舗調整前(全店)で「飲食料品」や「身の回り品」が前年同月比プラスとなり、全体では同+2.3%と8か月連続で前年を上回った。店舗調整済(既存店)でも店舗調整前(全店)と同様の傾向であり、同+0.4%と8か月連続で前年を上回った。

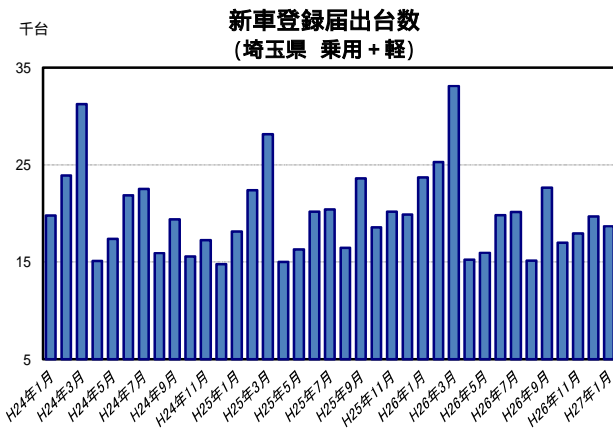


出所：経済産業省「商業販売統計確報」

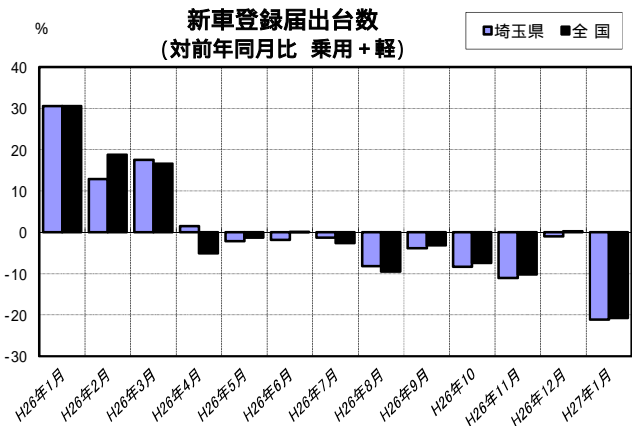


出所：経済産業省「商業販売統計確報」

1月の新車登録・届出台数（普通乗用車＋乗用軽自動車）は、18,693台となり、前年同月比 21.1%と9か月連続で前年実績を下回った。



出所：日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会  
埼玉県自動車販売店協会・埼玉県軽自動車協会



出所：日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会  
埼玉県自動車販売店協会・埼玉県軽自動車協会

家計消費支出は9か月ぶりに前年実績を上回った。大型小売店販売額(店舗調整前の全店)は5か月連続で前年同月を上回ったが、新車登録・届出台数は9か月連続で前年同月を下回った。消費全体では、緩やかに持ち直しつつある。

### 【家計消費支出】

- ・全国約9千世帯での家計簿記入方式による調査から計算される1世帯当たりの月間平均支出で、消費動向を消費した側からつかむことができます。
- ・家計消費支出は景気動向指数の遅行系列に入っています。
- ・核家族化により世帯人数が減少するなど、1世帯当たりの支出は長期的に減少する傾向があり、その影響を考慮する必要があります。

### 【大型小売店販売額】

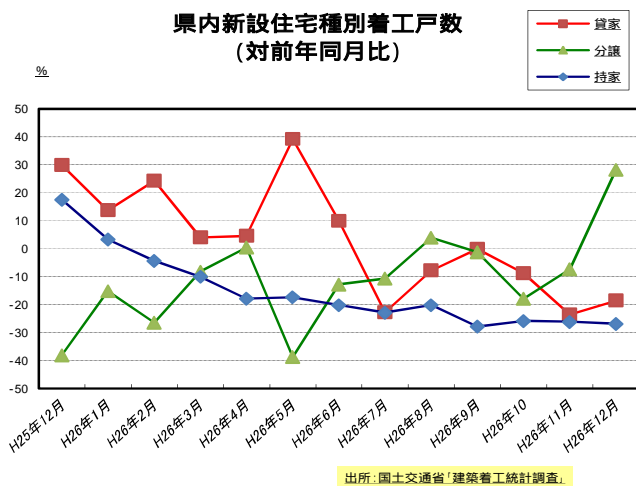
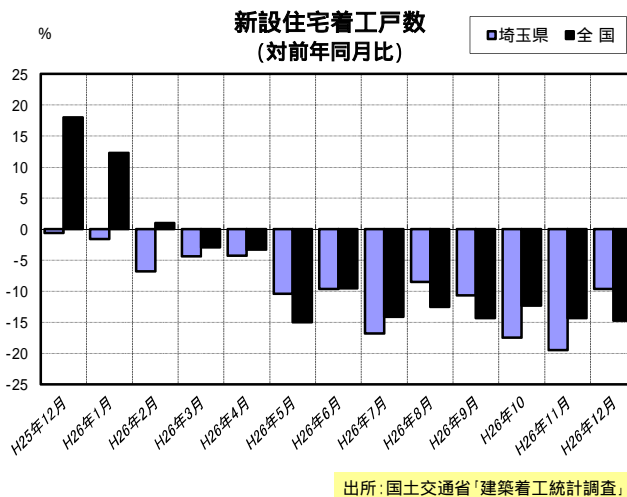
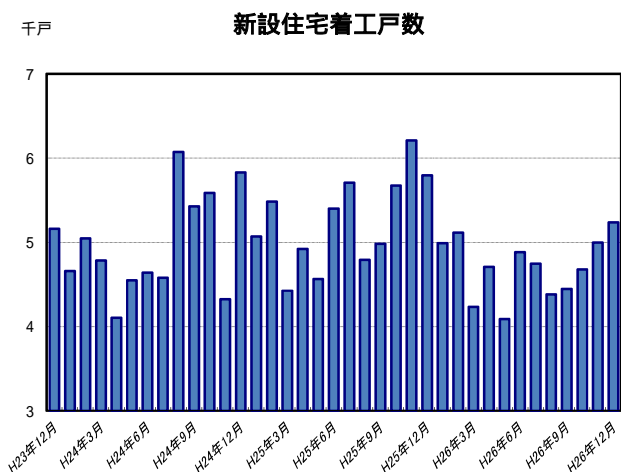
- ・大型百貨店(売場面積が政令指定都市で3,000㎡以上、その他1,500㎡以上)と大型スーパー(売場面積1,500㎡以上)における販売額で、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。
- ・専門店やコンビニなどが対象となっていないため、消費の多様化が進むなか、消費動向全般の判断には注意が必要です。
- ・既存店とは、当月及び前年同月とも調査の対象となっている事業所をいい、既存店販売額は全店販売額に比べ店舗数の増減による影響が取り除かれた指標となっています。なお、全店販売額は、例えば新店舗開業によって既存店の顧客が奪われてしまうといったことがあっても、増減が出てこないことから、大型小売店全体の販売動向を把握するのに活用されます。

## (5) 住宅投資

### 弱い動きとなっている

12月の新設住宅着工戸数は5,237戸となり、前年同月比 9.6%と13か月連続で前年実績を下回った。

新設住宅着工戸数は、分譲において前年実績を上回ったが、持家及び貸家において前年実績を下回った。



着工戸数を種別で見ると、分譲が4か月ぶりに前年を上回ったが、貸家が6か月連続、持家が11か月連続で前年を下回った。結果、全体では13か月連続で前年を下回った。

#### 【新設住宅着工戸数】

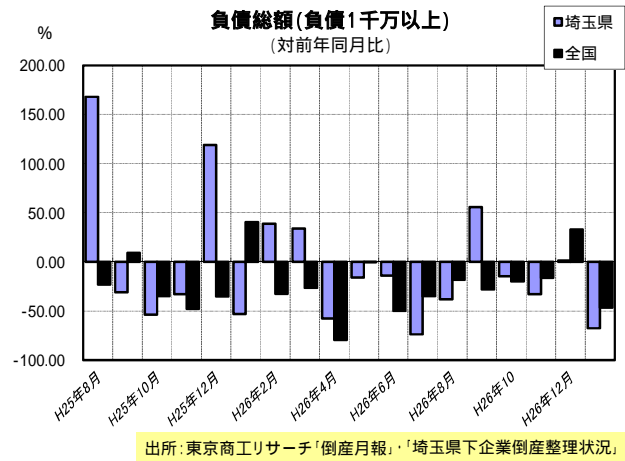
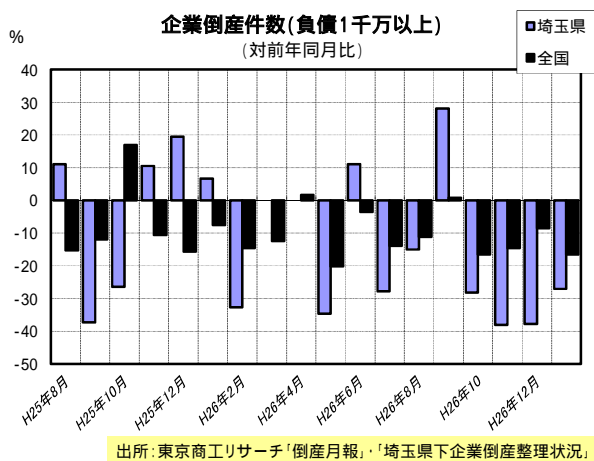
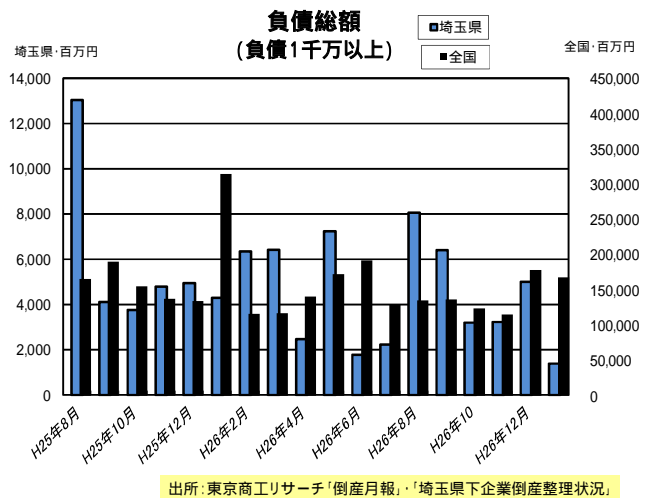
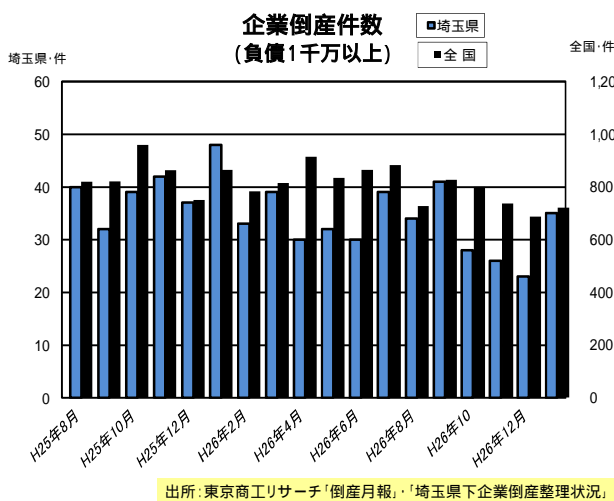
- ・住宅投資は、GDPのおおむね5%程度にすぎませんが、マンションや家建てるには色々な材料が必要となり、また、建設労働者など多くの人に働いてもらわなければなりません。さらには入居する人は電気製品などを新たに買換えることが多く、様々な経済効果を生み出します。
- ・政府は景気が悪くなると、金利の引き下げや融資枠の拡大などの景気対策により、マンション、持家を購入しやすいように仕向けます。景気対策が本当に効果を表しているかを知る上でも、住宅着工は役立ちます。

## (6) 企業動向

### 倒産

#### 低水準にて推移

1月の企業倒産件数は35件で、前年同月比13件減少。同負債総額は、13億9,300万円となり、前年同月比67.61%と下回った。負債額10億円以上の大型倒産は発生しなかった。件数・負債総額共に低水準にて推移している。



#### 【企業倒産件数】

- ・ 倒産は景気変動、景気悪化の最終的な悪い結論です。
- ・ 景気が回復し始めても、倒産件数は増え続けます。倒産がまだそれほど増えていない状態で、景気が大底（最悪期）を迎えていることもあります。

## 景況感

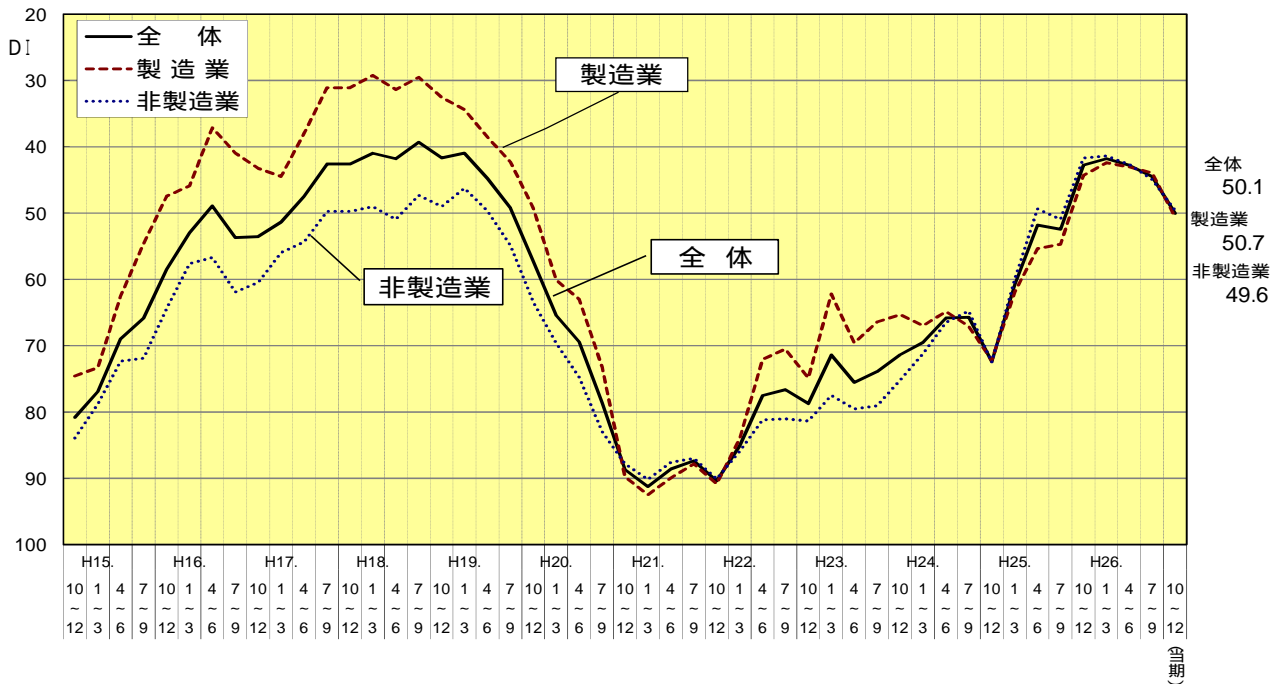
### 経営者の景況感と今後の景気見通し

平成26年12月調査の埼玉県産業労働部「埼玉県四半期経営動向調査」（平成26年10～12月期）によると、現在の景況感は3期連続の悪化となった。先行きについては、製造業では「良い方向に向かう」が前期より減少し、非製造業でも減少した。

#### 【現在の景況感】

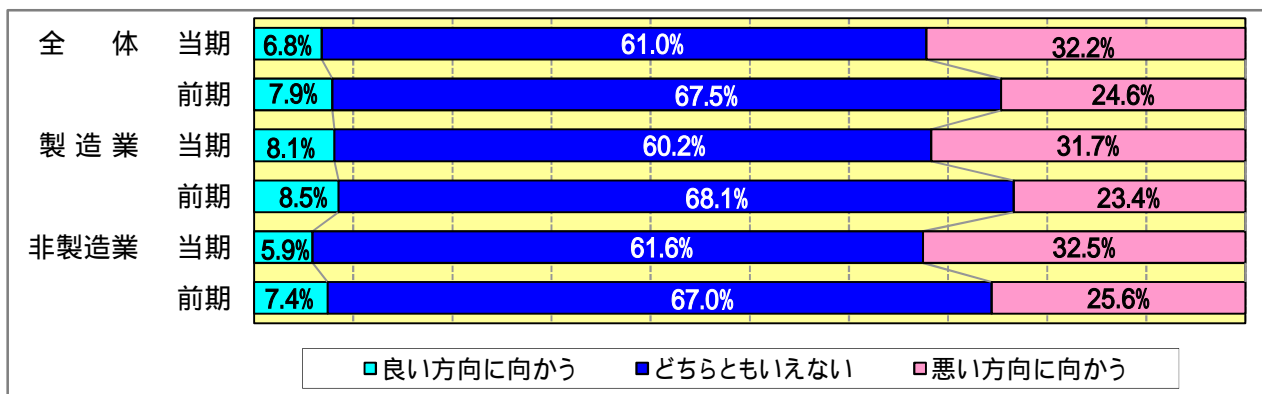
自社業界の景気について、「好況である」とみる企業は4.5%、「不況である」が54.6%で景況感DI（「好況である」-「不況である」の企業割合）は50.1となった。前期（44.5）に比べて5.5ポイント下落し、3期連続で悪化した。

#### 景況感DIの推移



#### 【今後の景気見通し】

今後の景気見通しについて、「良い方向に向かう」とみる企業は6.8%で、前期（7.9%）に比べて1.1ポイント減少した。一方、「悪い方向に向かう」とみる企業は32.2%で、前期（24.6%）より7.6ポイント増加した。「どちらともいえない」とみる企業が61.0%で、前期（67.5%）に比べて6.5ポイント減少した。



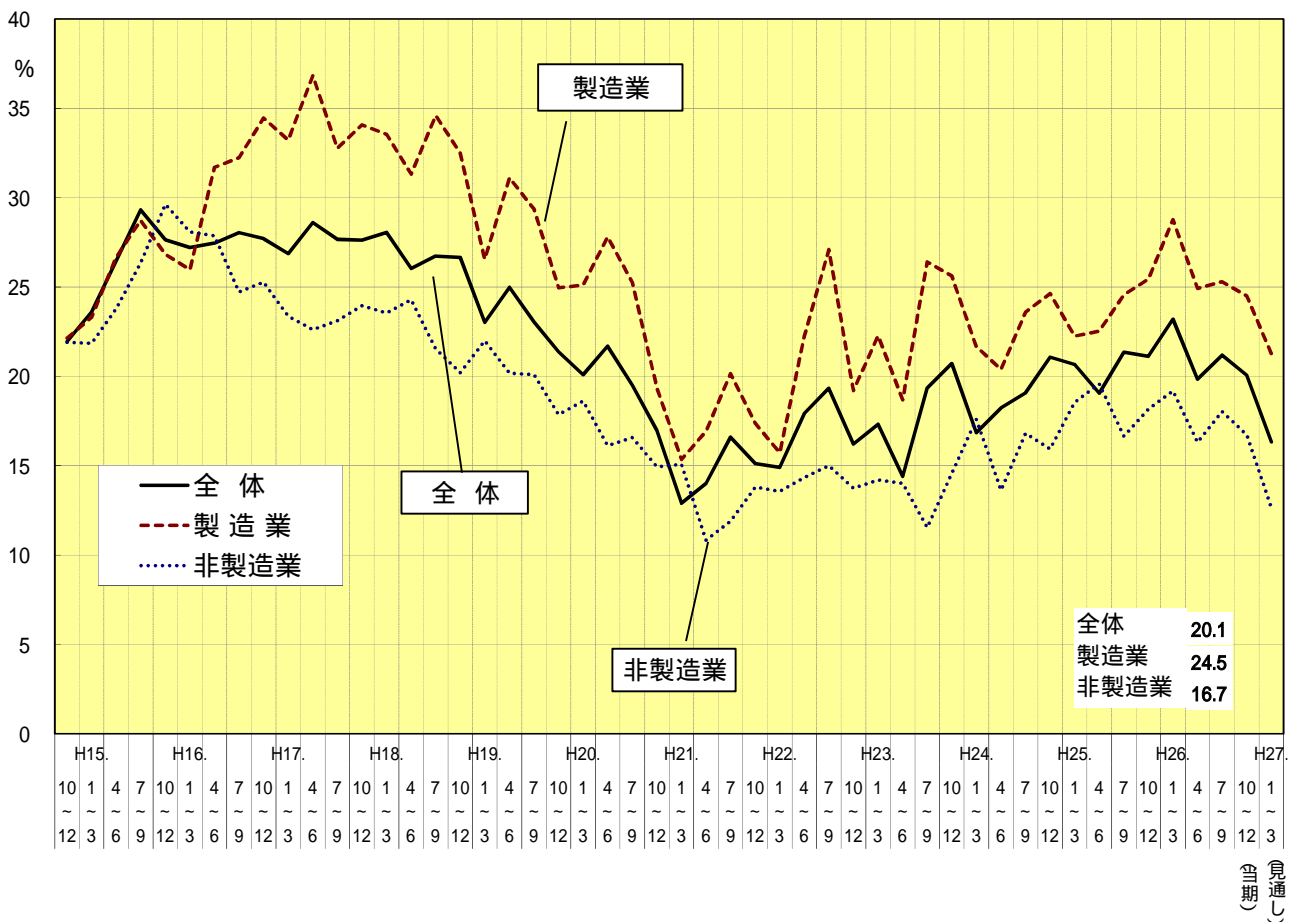
## 設備投資

平成26年12月調査の埼玉県産業労働部「埼玉県四半期経営動向調査」(平成26年10~12月期)によると、当期(平成26年10~12月期)に設備投資を実施した企業は20.1%で、前期(平成26年7~9月期、21.1%)比で1.1ポイント減少し、2期ぶりの減少となった。

業種別にみると、製造業では設備投資を実施した企業は24.5%で、前期に比べ0.8ポイント減少した。非製造業では設備投資を実施した企業は16.7%で、前期に比べ1.3ポイント減少した。

### 【来期(平成27年1~3月期)の見通し】

来期に設備投資を予定している企業は16.3%で、当期と比べると3.7ポイント減少する見通しである。



### 3 経済情報

#### (1) 他調査機関の経済関係報告

関東経済産業局

#### 「管内の経済動向」

(12月のデータを中心として)

《管内経済は、持ち直している。》

#### 今月の判断

管内経済は、持ち直している。

- ・ 鉱工業生産活動は、一進一退で推移している。
- ・ 個人消費は、持ち直しの動きが続いている。
- ・ 雇用情勢は、緩やかに改善している。
- ・ 公共工事は、堅調に推移している。
- ・ 住宅着工は、10か月連続で前年同月を下回った。

#### ポイント

個人消費は、大型小売店販売額が5か月連続で前年を上回ったほか、消費者のマインドも改善の動きをみせるなど、持ち直しの動きが続いている。雇用情勢は、有効求人倍率が上昇を続けているほか、新規求人数も前年比で増加に転じ、緩やかに改善している。

一方、生産活動は、鉱工業生産指数が前月比で2か月連続の低下となるなど、総じてみると管内経済は、持ち直している。

今後については、原材料やエネルギー価格の動向や、為替の変動が国内経済に与える影響について注視する必要がある。

#### 鉱工業生産活動

輸送機械工業、情報通信機械工業等の5業種で生産増となったものの、生産用機械工業、化学工業(除・医薬品)、窯業・土石製品工業等の13業種で低下したことから、鉱工業生産指数は2か月連続の低下となった。

輸送機械工業や情報通信機械工業等で北米向けが堅調に推移したものの、生産用機械工業等で米国、中国向けの受注が減少しているなど、このところ生産は一進一退で推移している。

#### 個人消費

大型小売店販売額は5か月連続で前年を上回った。12月は前年に比べて休日が1日少なく、また全国的に気温が低かったものの、高額商品の動きが良かった「その他の商品」や、鍋物関連商品の動きが良かった「飲食料品」などが好調だった。コンビニエンスストア販売額は、22か月連続で前年同月を上回った。

乗用車新規登録台数（軽乗用車の新規販売台数を含む）は、販売回復の動きが鈍く、9か月連続で前年を下回ったものの、軽自動車は6か月ぶりに前年を上回った。

景気の現状判断DI（家計動向関連）は5か月ぶりに上昇し、先行き判断DI（家計動向関連）も7か月ぶりの上昇となった。

### 雇用情勢

有効求人倍率は2か月連続で上昇し、新規求人倍率も2か月ぶりの上昇となった。南関東の完全失業率（原数値）は前年同月比で13か月連続の改善となるなど、雇用情勢は緩やかに改善している。

新規求人数（原数値）を産業別にみると、「医療、福祉」、「宿泊業、飲食サービス業」、「卸売業、小売業」などで前年を上回り、全産業の合計でも2か月ぶりに前年を上回った。

## 主要指標の動向（12月）

### 鉱工業生産活動

鉱工業生産指数は、前月比 1.6%と2か月連続の低下、出荷指数は同 1.6%と4か月ぶりの低下、在庫指数は同 0.9%と8か月ぶりの低下となった。

12月鉱工業生産指数：93.6、前月比 1.6% 出荷指数：92.1、同 1.6% 在庫指数102.5、同 0.9%

平成22年基準、季節調整済指数

### 個人消費

（1）大型小売店販売額は、5か月連続で前年同月を上回った。業態別では、百貨店は5か月連続で前年同月を上回り、スーパーは5か月連続で前年同月を上回った。

12月 大型小売店販売額：9,249億円、既存店前年同月比+0.4%

百貨店販売額：3,706億円、同 +0.8%

スーパー販売額：5,542億円、同 +0.2%

（2）コンビニエンスストア販売額は、22か月連続で前年同月を上回った。

12月 コンビニエンスストア販売額：4,155億円、全店前年同月比+5.6%

（3）乗用車新規登録台数（軽乗用車販売台数を含む）は、軽乗用車は増加したものの、普通、小型車が減少し、9か月連続で前年同月を下回った。

12月乗用車新規登録台数（軽乗用車販売台数を含む）：134,055台、前年同月比 0.9%

普通乗用車：43,702台、同 11.8%、小型乗用車：36,719台、同 8.5%、軽乗用車：53,634台、同 +17.7%

（4）実質消費支出（家計調査、関東・二人以上の世帯）は、9か月ぶりに前年同月を上回った。

12月消費支出（関東・二人以上の世帯）：1世帯当たり351,461円、前年同月比（実質）+2.6%

関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県



(5) 景気の現状判断DI (景気ウォッチャー調査、関東・家計動向関連) は、5 か月ぶりの上昇となった。景気の先行き判断DI (関東・家計動向関連) は、7 か月ぶりに上昇となった。

12月景気の現状判断DI (関東・家計動向関連) : 43.8、前月差 + 7.8ポイント

12月景気の先行き判断DI (関東・家計動向関連) : 44.9、前月差 + 3.6ポイント

関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県

(参考) 2月9日発表の1月景気の現状判断DI (関東・家計動向関連) : 42.7、前月差 1.1ポイント

先行き判断DI : 48.3、同 + 3.4ポイント

### 雇用情勢

有効求人倍率は、2 か月連続で前月を上回り、新規求人倍率も、2 か月ぶりに前月を上回った。

事業主都合離職者数は、7 か月連続で減少した。また、南関東の完全失業率は、13 か月連続で前年同月から改善した。

12月有効求人倍率 (季節調整値) : 1.18倍、前月差 + 0.03ポイント

12月新規求人倍率 (季節調整値) : 1.87倍、前月差 + 0.11ポイント

12月事業主都合離職者数 : 12,860人、前年同月比 11.3%

12月南関東完全失業率 (原数値) : 3.2%、前年同月差 0.2ポイント

南関東：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

### 公共工事

平成26年度 (平成26年4月～平成26年12月) の累計公共工事請負金額は、9 か月連続で前年同期を上回った。また、単月でみた公共工事請負金額は、3 か月ぶりに前年同月を上回った。

平成26年度 (平成26年4月～平成26年12月) の累計公共工事請負金額 : 3兆6,410億円、前年同期比 + 3.3%

12月公共工事請負金額 : 3,285億円、前年同月比 + 4.4%

### 住宅着工

新設住宅着工戸数は、分譲住宅、給与住宅が前年を上回ったものの、持家、貸家が前年を下回ったことから、10 か月連続で前年同月を下回った。

12月新設住宅着工戸数 : 35,078戸、前年同月比 10.9%

### 消費者物価

消費者物価指数 (関東・生鮮食品を除く総合) は、20 か月連続で前年同月を上回った。

国内企業物価指数 (全国) は、3 か月連続で前月を下回った。

12月消費者物価指数 関東・生鮮食品を除く総合 : 102.9、前年同月比 + 2.5%

関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県

12月国内企業物価指数 全国 : 104.8、前月比 0.4%、前年同月比 + 1.9%

**(総括判断)**

**一部に弱さがみられるものの、引き続き持ち直している。**

先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により、着実な景気回復へ向かうことが期待される一方、引き続き世界景気の下振れ懸念に注意する必要がある。

**(具体的な特徴等)**

個別項目	今回の判断	主特徴
個人消費	一部に弱さがみられるものの、引き続き持ち直している。	大型小売店販売額をみると、百貨店販売額は、前年を下回っているものの、スーパー販売額は、食料品を中心に前年を上回って推移している。 コンビニエンスストア販売額は、コーヒーなどのカウンター商品を中心に、順調に推移している。 乗用車の新車登録届出台数は、前年を下回って推移している。 さいたま市の家計消費支出は、前年を下回っている。
生産活動	持ち直している。	生産を業種別にみると、輸送機械など一部に弱さが残るものの、生産用機械、食料品などでは持ち直している。
設備投資	26年度は減少見込みとなっている。	法人企業景気予測調査(26年10～12月期調査)で26年度の設備投資計画をみると、製造業では前年比0.6%、非製造業では同1.1%の減少見込みとなっており、全産業では同0.9%の減少見込みとなっている。
雇用情勢	持ち直している。	完全失業率は前年を下回っている。 有効求人倍率は、新規求人数の増加などから上昇している。
住宅建設	引き続き前年を下回っている。	新設住宅着工戸数をみると、持家、貸家、分譲住宅ともに前年を下回っている。
公共事業	前年を上回っている。	前払金保証請負金額をみると、市区町村は前年を下回っているものの、国、独立行政法人等、都県は前年を上回っており、全体としては前年を上回っている。
企業収益	26年度は減益見込みとなっている。	法人企業景気予測調査(26年10～12月期調査)で26年度の経常損益(除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」)をみると、製造業では前年比2.9%の減益見込み、非製造業では同0.3%の増益見込みとなっており、全産業では同1.1%の減益見込みとなっている。これを規模別にみると、大企業、中小企業は減益見込み、中堅企業は増益見込みとなっている。
企業の景況感	全産業で引き続き「下降」超となっている。	法人企業景気予測調査(26年10～12月期調査)の景況判断BSIをみると、全産業で「下降」超幅が拡大している。先行きについては、全産業で引き続き「下降」超で推移する見通しとなっている。

**(総括判断)**

**一部に弱さがみられるものの、回復の動きが続いている。**

**(今回のポイント)**

個人消費は、一部に弱さが残るものの、回復の動きが続いている。

生産活動は、持ち直している。

設備投資は、26年度は増加見込みとなっている。

雇用情勢は、緩やかに改善している。

住宅建設は、引き続き前年を下回っている。

公共事業は、底堅く推移している。

輸出入は、輸出・輸入ともに前年を上回っている。

企業収益は、26年度は減益見込みとなっている。

企業の景況感は、全産業で引き続き「上昇」超となっている。

企業倒産は、件数は前年を下回り、負債総額は前年を上回っている。

先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により、着実な景気回復へ向かうことが期待される一方、引き続き世界景気の下振れ懸念に注意する必要がある。

## (2) 経済関係日誌 (1/26~2/25) (新聞の記事を要約)

### 政治経済・産業動向等

#### 1/26 (日本経済新聞) 自営業、後継者に税優遇

政府は小売業、宿泊業、畜産業といった自営業者の事業承継を支援するため、相続税の優遇措置を拡大する。土地だけでなく、建物、機械、車など設備の評価を通常よりも減額することや、納税時期を繰り延べることを検討する。今年1月の相続増税が事業承継の障害になるとの声に配慮し、2016年度税制改正で議論する。地方経済を支えるねらいもある。

#### 1/27 (読売新聞) 過疎対策債500億円増額

総務省は、過疎地域の地方自治体への財政支援を強化する方針を決めた。新年度から過疎自治体が発行できる過疎対策事業債の中に、新たに「地方創生特別分」(500億円)を創設し、総額を3600億円から4100億円に引き上げる。政府は、「地方創生特別分」について、地場産業や商店街を活性化するための施設や農林水産業の経営基盤強化を図る施設など、地元での雇用創出や産業振興が見込める施設整備を行う事業に優先的に発行を認める方針だ。

#### 1/28 (日本経済新聞) 地方創生へ新法人制度

政府は路線バスやガソリンスタンド、介護といった住民生活に不可欠な地域サービスを一体で運営できる新しい法人制度をつくる検討に入った。税制優遇を受けて公益事業を担う非営利法人の利点を取り入れながら、配当を認めるなど収益事業の自由度も高める。人口減少が深刻化して採算を取りにくい過疎地などで住民サービスを維持できるようにするのが狙い。

#### 1/30 (日本経済新聞) 職業教育で人材力磨く

政府の産業競争力会議は29日、今夏にまとめる新しい成長戦略の検討方針を決めた。若者が現場で役立つ知識や技術を学べる新しい教育制度や、中高年の能力開発につながる出向制度の創設が柱だ。治療目的の訪日外国人の増加も目指す。労働者の生産性向上と外需の取り込みを進め、労働力の減少と国内市場の縮小を補う狙いがある。

#### 2/1 (日本経済新聞) 経常増益、3社に2社

上場企業による2014年4~12月期の決算発表が好調に滑り出している。発表を終えた3社に2社が経常利益で増益となり減益や赤字企業の社数を上回る。円安を追い風に輸出企業を中心に稼ぐ力が増している。訪日外国人客の需要を取り込む企業のほか、「値上げ」で利益を増やす企業もある。15年3月期通期でも増益となる見通しだ。

#### 2/3 (東京新聞) アベノミクスで景気回復「実感ない」

野村総合研究所が2日までにまとめた消費者アンケートによると、アベノミクスによる景気回復を「実感していない」と答えた人の割合は、大都市圏より地方で、正社員より派遣社員で多く、地域や雇用形態で景気実感に差があることが鮮明になった。安倍政権が編成した2014年度補正予算は3日の参院本会議で成立する見通しだが、大都市と地方などの格差をどう解消していくかが経済再生の鍵を握りそうだ。

#### 2/4 (朝日新聞) 地方の景気刺激に重点

総額3兆1180億円の2014年度補正予算が3日、参院本会議で自民などの賛成多数で可決され、成立した。地方の景気の下支えを狙い、自治体が商品券などに使える交付金などを盛り込んだ。国会審議では野党から「ばらまき」といった指摘も出た。補正予算の目玉は、商品券や灯油購入の補助などに使える交付金(2500億円)や、人口減対策などを進める交付金(1700億円)だ。

#### 2/5 (朝日新聞) 東京圏流入、10万人超す

2014年の人口移動について、転入が転出より多かったのは東京や埼玉など7都県だったことが5日、総務省のまとめで分かった。東京圏(東京、神奈川、埼玉、千葉)は10万9408人の転入超過となり、人口集中が進んでいる。都道府県で転入が転出を上回ったのは東京の7万3280人が最も多く、埼玉、神奈川、千葉、愛知、福岡、宮城の順。転出超過は北海道が8942人と最多で、静岡、兵庫と続いた。

#### 2/7 (読売新聞) 脱時間給、年収1075万円以上

働いた時間ではなく、成果に応じて賃金を決める「脱時間給」制度の骨格が6日、厚生労働省の諮問機関・労働政策審議会の分科会で固まった。対象者は年収1075万円以上で、為替ディーラーなどの高度な専門業務に就く人に限定する。対象者の過労を防ぐため、企業側に健康管理を義務づける。一方、フルタイムで働く労働者についても、有給休暇のうち5日間の消化を企業に義務づけるなど、有給休暇の消化率を上げる措置を盛り込んだ。

#### 2/8 (日本経済新聞) 地方の戦略産業を育成

経済産業省は地方に自動車・バイオなどの戦略産業を育成する事業に乗り出す。大企業OBなどを地方の助言役として起用。地元企業が戦略産業に新規参入したり、新たに販売先を開拓したりするのを手助けする。都道府県がもつ試験研究機関などとも連携する。安倍政権が掲げる地方創生の一環として、2015年度から実施する。

#### 2/10 (読売新聞) 農業改革案、全中と合意

政府・自民党は9日、成長戦略の柱の一つとなる農協改革案を正式に決定した。全国農業協同組合中央会(JA全中)の地域農協に対する指導・監査権を廃止し、全中は2019年3月までに、経団連などと同じ一般社団法人に転換する。農協制度の抜本的な見直しは約60年ぶり。「岩盤規制」打破を図る安倍内閣が、強硬な反対姿勢を見せていた全中を押し切ったが、「強い農業」の実現にはなお課題も多い。

## 2 / 1 1 (日本経済新聞) 成長戦略「遅れ」15%

政府の成長戦略に遅れが出ている。10日公表した報告書によると、数値目標がある117項目のうち、15%にあたる18項目で遅れがあった。女性支援や海外需要の取り込みなど戦略の柱になる分野で目立ち、省庁からは目標の見直しを求める声も出ている。政府は週末に働く女性を支援する施策の進捗を集中点検する会合を開き、テコ入れを進める。

## 2 / 1 2 (毎日新聞) 製造業、国内回帰

積極的な海外展開を進めてきた日本の製造業大手が、国内生産回帰に動き出した。円安の定着で、国内から輸出しても一定の利益を見込めるほか、海外から逆輸入している製品の採算が悪化しているためだ。ただ、海外生産を取りやめるわけではなく、工場新設などの大規模投資には及び腰。日本国内での「ものづくり」が本格的に復活するかは見通せない。

## 2 / 1 5 (日本経済新聞) 技能訓練の専門大学

政府は企業の即戦力になる人材を育てるため、簿記や金属加工など専門的な技能を習得する新たな大学の制度をつくる。今の専門学校や高等専門学校(高専)、私立大学などが移行できるようにする。大学卒業後、安定した職に就けない人が2割に上る現状を踏まえ、企業が採用しやすい人材を生む新大学をめざす。

## 2 / 1 6 (日本経済新聞) 正社員化、人材困り込み

企業が正社員を増やし始めている。若い世代が減り、人材を困り込む必要が出てきたためだ。小売業やサービス業を中心に待遇の良い正社員を増やす動きがあり、2014年12月は企業による正社員の求人が約8年ぶりの多さになった。パートなど非正規労働者から正社員に変わる人が増えて賃金水準が底上げされれば、景気を支える要因になりそうだ。

## 2 / 1 7 (日本経済新聞) 地方創生で「基本方針」

政府は昨年暮れの地方創生総合戦略を踏まえ、2016年予算での地方創生関連施策の指針となる「基本方針」を6月にもまとめる。14年度補正予算で約4200億円を盛り込んだ地方創生交付金の拡充が柱で、政府が6月に決める経済財政運営と改革の基本方針(骨太の方針)に盛り込み、16年度予算の概算要求と税制改正要望に反映させる。

## 2 / 1 8 (日本経済新聞) 人口減対策に交付税加算

総務省は17日、人口減少に苦しむ自治体に2015年度から地方交付税を加算すると発表した。通常は人口の多さや道路の面積に応じて配るが、15年度は6000億円の優先配分枠を設けて人口減少率の大きい自治体などに手厚く配る。子育て支援や企業誘致を充実させてもらい、地方の人口減少を食い止める。

## 2 / 1 9 (毎日新聞) 自動車・電機ベアへ

春闘相場に大きな影響力を持つ自動車、電機の主要メーカーは18日、2年連続で従業員の賃金水準を底上げするペースアップ(ベア)を実施する方向で検討に入った。個人消費を活性化させ、政府が目指す「経済の好循環」を実現するには、ベアを含む賃上げが必要と判断。業績好調な企業は、前年を上回るベアも視野に入れる。

## 2 / 2 0 (日本経済新聞) 電力8社、4月値下げ

東京電力など大手電力8社は4月の家庭向け料金を引き下げる。原油安により火力発電に使う燃料の調達価格が下がったことを反映させる。電力会社と企業が個別に決める法人向けも値下がりする可能性が高い。ガソリン価格などの下落に加え、電気料金でも原油安の恩恵が広がってきた。

## 2 / 2 1 (日本経済新聞) 水道の広域合併促す

厚生労働省は市町村が運営する水道の広域合併を進める。財政基盤が弱い小規模自治体の水道を合併し、水道管の耐震化や更新を促す。交付金制度を作り、水を使う人が5万人以上となる事業を対象にする。民間運営も活用し、低コストで運営できるようにする。

## 2 / 2 2 (読売新聞) 看護職員の復職支援

高齢化に伴い看護師や助産師など看護職員の不足が予想されることから、厚生労働省は、結婚や出産などで離職した看護職員の復職支援を始める。団塊の世代が75歳以上になる2025年には、3万~13万人の看護職員が不足すると試算されており、同省は昨年法の改正を踏まえ、今年10月から対策に乗り出す。

## 2 / 2 3 (日本経済新聞) 病院統合促進へ病床融通

厚生労働省は、病院の過剰なベッド(病床)の削減に向け、病院の経営統合を促す。新設する「持ち株会社型」法人に参画する病院を対象に、病床をめぐる規制を特例で緩和する。法人内で柔軟に病床を融通できるようにし、医療提供を効率化する病院再編を促す。長期的に医療費の抑制につながる狙いもある。

## 2 / 2 4 (産経新聞) 負担増、新車販売に影響

平成27年度からエコカー減税の基準が厳格化され、多くの車種で税負担が重くなる。特にミニバンなど車両重量が重い車種は影響が大きく、数万円単位でユーザー負担額が大きくなりそうだ。消費税増税後の需要低迷が回復しないまま迎える一層の負担増により、新車販売が落ち込むのは避けられない。ディーラーでは変更前の3月までに駆け込み需要を取り込もうと販売競争が激しくなっている。

## 2 / 2 5 (産経新聞) 太陽光偏重に歯止め

経済産業省は24日、平成27年度の再生可能エネルギーの買い取り価格を示す有識者会議を開き、大半が事業用の出力10キロワット以上の太陽光発電で1キロワット時当たり29円を提示した。32円だった26年度から3円の下げ幅で、太陽光は3年連続の引き下げとなった。太陽光に比べて普及が遅れている風力や地熱などは買い取り価格を26年度から据え置き、導入拡大を後押しする。

## 市場動向

### 1 / 2 8 (日本経済新聞) 日経平均株価反発、主力株中心に買い

日経平均株価は大幅反発し、昨年12月26日以来、約1か月ぶりの高値をつけた。緊縮財政に反対する政権が発足したギリシャが世界の金融市場を揺るがすリスクになるとの懸念が後退。トヨタなど主力銘柄を中心に幅広く買いが入った。

### 1 / 2 9 (日本経済新聞) 10年債、0.290%に上昇

28日の国内債券市場で、長期金利の指標となる新発10年物国債利回りは0.290%と前日と比べ0.025%上昇(価格は下落)した。日銀が実施した国債買い入れオペ(公開市場操作)の結果を受け、需給の逼迫感が薄れたと判断した参加者の売りが出た。

### 1 / 3 0 (日本経済新聞) 日経平均株価、3日ぶりに反落

日経平均株価は3日ぶりに反落した。円相場の上昇やアジア株安が売り材料として意識され、午後に入り下げ幅が拡大した。東証1部の7割強が値下がりした。このところ午後買いの勢いが増すことが多かったが、午後に入っても株価の動きが弱いままだったため売りが膨らんだ面があった。

### 2 / 3 (日本経済新聞) 日経平均株価反落、米株安など嫌気

日経平均株価は反落した。2014年10~12月の経済成長が鈍く、株価が急落した米市場の流れを次いで日本株にも売りが出た。中国で1月の製造業の景況感指数が低調な結果となったことも、売りを誘った。もっとも、日経平均が1万7500円を下回る水準では買いが増え、下げ渋る展開だった。

### 2 / 3 (日本経済新聞) 10年債、0.285%に上昇

2日の国内債券市場で、長期金利の指標となる新発10年物国債利回りは0.285%と前週末から0.010%上昇(価格は下落)した。朝方は買いが先行した。前週末発表の2014年10~12月期の米国内総生産(GDP)の伸び率が市場予想に届かず、主要国の金利を押し下げた流れを引き継いだ。

### 2 / 4 (日本経済新聞) 日経平均株価続落、リスク回避姿勢強く

日経平均株価は続落した。終値は前日比222円19銭(1.27%)安の1万7335円85銭だった。10年物国債の入札が不調だったことをきっかけに債券先物相場が下落し、投資家が運用リスクを回避する姿勢を強め、日本株に売りが出た。円高・ドル安が進んだことも売りにつながった。

### 2 / 4 (日本経済新聞) 長期金利、不安定に

長期金利の動きが不安定になっている。新発10年物国債の利回りは1月20日に0.195%と過去最低を記録したが、3日の終値は前日比0.070%高い0.355%と、約1年8か月ぶりの上昇幅となった。日銀の追加緩和観測がやや後退したほか、市場の波乱要因だった原油価格も落ち着いており、「金利低下が続く」との市場の見方が反転しつつある。

### 2 / 5 (日本経済新聞) 日経平均株価大幅反発、商いも膨らむ

日経平均株価は大幅に反発した。3日の海外市場で原油価格が大きく上昇し、投資家心理が改善した。米国株高や外国為替相場の円安基調も日本株を支えた。朝方から買いが先行し、その後も短期的な利益確定の売りを吸収した。日経平均の上げ幅は一段と拡大する場面があった。

### 2 / 5 (日本経済新聞) 10年債、0.375%に上昇

4日の国内債券市場で長期金利の指標となる新発10年物国債利回りは上昇(価格は下落)した。前日と比べ0.020%高い0.375%だった。一時、0.395%と約1か月半ぶりの高水準を付けた。日経平均株価の大幅反発も「安全資産」とされる日本国債の売りを促した。

### 2 / 6 (日本経済新聞) 日経平均株価反落、利益確定売り優勢

日経平均株価は反落した。前日に342円高となった反動で、ひとまず利益を確定する目的の売りが優勢だった。外国為替市場で円相場が対ドルで上げ幅を広げた場面などで売りが増え、一時1万7500円を下回った。原油価格が不安定な値動きを続けているほか、ギリシャ債務問題の先行き不透明感がぬぐえないことも相場の重荷となった。

### 2 / 6 (日本経済新聞) 10年債、0.355%に低下

5日の国内債券市場で、長期金利の指標となる新発10年物国債利回りは0.355%と前日から0.020%低下(価格は上昇)した。30年物国債の入札結果が予想より好調だったとの見方が幅広い年限の国債買いを誘った。朝方は売りが先行し、10年債の利回りは0.400%と昨年12月12日以来ほぼ2か月ぶりの高水準を付ける場面があった。

### 2 / 7 (日本経済新聞) 日経平均株価反発、高値圏でもみ合い

6日の東京株式市場で日経平均株価は反発し、終値は前日比143円88銭(0.82%)高の1万7648円50銭だった。前日の米株式相場が大幅高となった流れを引き継いで200円近く上昇して始まった後、伸び悩みながらも高値圏でもみ合う展開が続いた。1月の米雇用統計の発表をにらみ、投資家は様子見姿勢だった。

### 2 / 7 (日本経済新聞) 10年債、0.340%に低下

6日の国内債券市場で長期金利の指標となる新発10年物国債利回りは低下(価格は上昇)した。前日比0.015%低い0.340%で取引を終えた。日銀が実施した4本の国債買い入れオペでいずれも応募倍率が低下したことから、国債の売り圧力が弱まった可能性が意識され、買いが優勢になった。

## 2 / 1 0 (日本経済新聞) 円続落、118円97~98銭

円相場は大幅続落した。午後5時時点では1ドル=118円97~98銭と、前週末比1円61銭の円安・ドル高だった。前週末発表の1月の米雇用統計が良好な内容だったことや早期の米利上げ観測が強まったことから円安・ドル高が進んだ海外市場の流れを引き継いだ。

## 2 / 1 0 (日本経済新聞) 10年債、0.355%に上昇

9日の国内債券市場で長期金利の指標となる新発10年物国債利回りは上昇(価格は下落)した。前週末比0.015%高い0.355%で取引を終えた。前週末の欧米債券安の流れを受けた。日経平均株価の上昇も日本国債の売りを誘った。

## 2 / 1 1 (日本経済新聞) 10年債、0.395%に上昇

10日の国内債券市場で長期金利の指標になる新発10年物国債利回りは上昇(価格は下落)した。前日比0.040%高い0.395%で取引を終えた。財務省が実施した流動性供給入札で、応札倍率が前回より低かったことから、債券需給の悪化が懸念された。このため債券は先物主導で売りが膨らんだ。

## 2 / 1 3 (毎日新聞) 東証一時1万8000円台

12日の東京株式市場は、外国為替市場での円安進行を好感した買いが膨らんで大幅に反発し、日経平均株価は一時、昨年12月以来、約2か月ぶりに1万8000円台を回復した。終値は休日前の10日と比べて327円04銭高の1万7979円72銭と、2007年7月以来、約7年7か月ぶりの高値をつけた。

## 2 / 1 3 (日本経済新聞) 円反落、120円27~28銭

円相場は大幅反落。午後5時時点では1ドル=120円27~28銭と、前営業日の10日に比べ1円55銭の円安ドル高だった。米長期金利の上昇(国債価格の下落)を受けて円売り・ドル買いが優勢になった海外市場の流れを引き継いだ。株式相場の大幅高も、低金利の円に対する売りを誘った。

## 2 / 1 4 (日本経済新聞) 円反発、118円87~89銭

円相場は大幅反発。午後5時時点では1ドル=118円87~89銭と前日に比べ1円40銭の円高・ドル安だった。12日発表の1月の米小売売上高が2か月連続で減少し、米景気の先行き不透明感から米長期金利が低下。日米金利差が拡大するとの観測が後退し、円買い・ドル売りが優勢になった。

## 2 / 1 4 (日本経済新聞) 10年債、0.415%に上昇

13日の国内債券市場で、長期金利の指標となる新発10年物国債利回りは0.415%と前日から0.015%上昇(価格は下落)した。財務省が実施した5年物国債の入札結果が「不調」との見方が広がり、幅広い年限の国債に売りが出た。

## 2 / 1 7 (日本経済新聞) 10年債、0.450%に上昇

16日の国内債券市場で長期金利の指標となる新発10年物国債利回りは上昇(価格は下落)した。前週末比0.035%高い0.450%で取引を終えた。財務省が17日に実施する20年物国債の入札が低調な結果に終わるとの警戒感から売りが出た。

## 2 / 1 8 (日本経済新聞) 長期金利、急低下0.385%

17日の国内債券市場で日本国債の利回りが急低下した。財務省が実施した20年物国債の需要が底堅いとの見方が広がったためだ。1か月ぶりの好調な入札を受け、債券市場では金利上昇が一服するとの見方がある一方で、乱降下への警戒感もくすぶっている。

## 2 / 1 9 (日本経済新聞) 日経平均株価大幅反発、金融株にぎわう

日経平均株価は大幅反発。終値で2007年7月17日以来、約7年7か月ぶりの高値となった。緊縮財政を巡って欧州連合(EU)と対立するギリシャへの懸念がやや後退。企業業績の改善傾向を背景に相場の先高観も根強く、幅広い銘柄に買いが優勢になった。

## 2 / 1 9 (日本経済新聞) 10年債、0.415%に上昇

18日の国内債券市場で長期金利の指標となる新発10年物国債利回りは上昇(価格は下落)した。前日比0.030%高い0.415%で取引を終えた。日経平均株価が大幅に上昇したことで投資家のリスク運用意欲が高まり、相対的な「安全資産」とみなされやすい日本国債の売りを誘った。

## 2 / 2 0 (毎日新聞) 東証、15年ぶり高値

19日の東京株式市場で日経平均株価の終値が1万8264円と2000年5月2日以来約14年9か月ぶりの高値をつけた。円安による大企業の業績改善への期待と、日銀などの金融緩和で株式市場に流れ込んだ資金が相場を押し上げた形だ。ただ、今の株高は中小企業など裾野の広がりを欠いており、景気全体を底上げできるかどうか今後の株価を左右しそうだ。

## 2 / 2 4 (日本経済新聞) 日経平均株価、主力株への買い続く

23日の日経平均株価は4日続伸し、終値は前週末比134円62銭(0.73%)高の1万8466円92銭と、2000年4月24日以来ほぼ15年ぶりの高値だった。ギリシャの債務問題を巡る不透明感が当面は後退したとの見方から、投資家心理が一段と持ち直し、主力株への買いが続いた。欧米株に比べた日本株の出遅れ感や、円安や原油安による国内企業の収益拡大期待を挙げる声が多く、投資家の日本株買い意欲は強かった。

## 2 / 2 4 (日本経済新聞) 10年債、0.375%に低下

23日の国内債券市場で、長期金利の指標となる新発10年物国債利回りは0.375%と前週末から0.015%低下(価格は上昇)した。日銀が実施した国債買入れオペ(公開市場操作)の結果が、需給の引き締まりを示したとの見方から買いが優勢になった。

## 景気・経済指標関連

### 1 / 2 6 (日経流通新聞) 大卒内定率、4年連続上昇

今春卒業予定の大学生の2014年12月1日現在の就職内定率は前年同期比3.7ポイント増の80.3%となり、4年連続で上昇したことが文部科学、厚生労働両省の調査で分かった。同時期の内定率が80%を超えるのは6年ぶり。08年のリーマン・ショック前の水準までほぼ回復したが、就職希望者約43万8千人のうち、約8万6千人がまだ内定を得られていないとみられる。両省は大学とハローワークの連携強化で支援を進める。

### 1 / 2 6 (読売新聞夕刊) 貿易赤字、最大の12.7兆円

財務省が26日発表した2014年の貿易統計によると、輸出額から輸入額を差し引いた貿易収支は12兆7813億円の赤字で、赤字額は、比較可能な1979年以降で最大だった。赤字は4年連続。火力発電の燃料である液化天然ガス(LNG)などの輸入増に加え、13年より円安が8.7%進み、円換算した輸入額が前年比5.7%増の85兆8865億円と、これまでで最大になったためだ。

### 1 / 2 7 (日本経済新聞) 輸出、ようやく円安効果

輸出に持ち直しの動きが広がってきた。財務省がまとめた2014年12月の貿易統計では、輸出量が前年同月比3.9%増えた。円安基調の定着で、輸出品を値下げして市場を開拓する企業がようやく増えてきたためだ。原油安で米国向けの自動車輸出も伸びている。ただ、円高時に生産拠点を海外に移した企業も多く、輸出の水準はリーマン・ショック前の8割程度にとどまっている。

### 1 / 2 7 (日本経済新聞夕刊) 企業向けサービス価格、昨年6年ぶり上昇

日銀が27日発表した2014年の企業向けサービス価格指数(総平均、2010年平均=100)速報値は101.7と前年比2.7%上昇した。前年より上昇するのは08年(同0.2%上昇)以来6年ぶり。人手不足で賃金を上げる動きが続いたことに加え好調な企業収益で広告価格などのサービス価格も上がった。

### 1 / 2 9 (日本経済新聞) 住宅着工、5年ぶり減

2014年に着工された住宅数が前年比9%減の89万2千戸程度だったことがわかった。前年の実績を下回るのは5年ぶり。昨年4月の消費増税で市場が大きく落ち込んだ。なかでも持ち家の減少率は約20%と17年ぶりの大きさだった。政府は住宅エコポイントの復活や省エネ住宅を対象にした金利優遇策の拡大で、低迷する住宅市場の活性化をめざす。

### 1 / 3 0 (日経流通新聞) 宿泊・飲食11月給与、パート落ち込み大きく

宿泊業や飲食業で、パートタイムやアルバイトの給与の伸び悩みがはっきりしてきた。厚生労働省がまとめた毎月勤労統計調査(確報値)では、2014年11月の現金給与総額は宿泊業・飲食サービス業で前年同月比1.1%減。特にパートの落ち込みが大きい。また民間調査では12月のフード系のバイト募集時給も伸び悩んだ。人手不足は続くが、個人消費の回復の遅れから業績が振るわず、給与の伸びを抑える動きが強まったようだ。

### 1 / 3 0 (読売新聞夕刊) 14年の物価、2.6%上昇

総務省が30日発表した2014年の全国消費者物価指数(年平均、2010年=100)は、値動きの大きい生鮮食品を除く総合が102.7と、前年に比べ2.6%上昇した。2年連続の上昇で、伸び率はバブル経済末期の1991年(2.9%)以来、23年ぶりの高水準だ。2年連続のプラスは、1996~98年に3年連続で上昇して以来、16年ぶりとなる。

### 1 / 3 0 (朝日新聞夕刊) 14年求人倍率、1.09倍に改善

30日午前に発表された2014年の統計では、景気回復をうけて有効求人倍率が23年ぶりの高さとなるなど、雇用環境の改善や生産の回復がうかがえた。有効求人倍率は14年の平均で1.09倍となり、前年を0.16ポイント上回った。バブル期だった1991年の1.40倍以来の高水準だったが、正社員にしぼると0.66倍にとどまる。製造業や宿泊・飲食サービス業など、幅広い業界で求人が増えていた。

### 1 / 3 1 (日本経済新聞) 外国人消費52%増

観光庁は30日、2014年10~12月に日本を訪れた外国人旅客による消費額が前年同期より52%多い5605億円だったと発表した。10年に調査を初めて以来、四半期として過去最高額だった。昨年10月に免税対象品を家電製品や衣類から、日用品や飲食物品など全品目に広げた効果がさっそく表れた。

### 2 / 4 (日経流通新聞) 中小景況感、1月3.8ポイント改善

中小企業の景況感が6か月ぶりにプラスに転じた。日本商工会議所がまとめた1月の中小企業の景況感(業況DI)は前月比3.8ポイント改善した。円安で輸出企業の業績が堅調なことに加え、原油価格の下落が寄与した。外国人観光客の増加も追い風となった。ただ、小売業はほぼ横ばいにとどまるなど、消費の回復力は弱く、先行きは慎重な見方が続く。本格的な回復にはなお時間がかかりそうだ。

### 2 / 4 (読売新聞夕刊) 給与総額4年ぶり増

厚生労働省は4日、賃金や雇用の変動を示す毎月勤労統計調査の2014年の結果(速報)を発表した。労働者1人当たりの平均賃金を示す「現金給与総額」は、月平均で前年比0.8%増の31万6694円となり、4年ぶりに増加した。一方、労働者の手取りに当たる名目賃金に物価変動を反映させた実質賃金は、前年比2.5%減で、3年連続の減少となった。下げ幅は、リーマン・ショックの影響を受けた09年以来、過去2番目の大きさだった。

### 2 / 5 (日本経済新聞夕刊) 不動産取引、5兆円台

企業などの不動産取引が拡大している。2014年の取引額は前年比16%増の5兆500億円強となり、7年ぶりに5兆円台を回復した。地価上昇への期待や低金利を受け、都市部を中心に売買が増えた。円安で日本の不動産価格の割安感が強まった海外の企業やファンドの取得額が3倍近く増え、初めて全体の約2割を占めた。



## 2 / 7 (朝日新聞) 景気判断、上方修正

内閣府が6日発表した景気の現状を示す昨年12月の景気動向指数(2010年=100、速報)は、前月より1.5ポイント上がって110.7となり、2か月ぶりに上昇した。内閣府は景気の基調判断を1年5か月ぶりに上方修正し、「下方への局面変化を示している」から「改善を示している」に引き上げた。

## 2 / 9 (読売新聞夕刊) 経常黒字、最少2.6兆円

日本が2014年に海外とやり取りしたモノやカネの収支を示す「経常収支」の黒字額は、円安で火力発電の燃料の輸入が増えたことなどから、前年比18.8%減の2兆6266億円だった。黒字は4年連続で縮小し、比較できる1985年以降で最も少なかった。ただ、急激な原油安や自動車などの輸出増で15年は黒字拡大が見込まれる。

## 2 / 10 (毎日新聞夕刊) 農林水産物の輸出最高

農林水産省が10日発表した2014年の農林水産物・食品の輸出額(速報値)は前年比11.1%増の6117億円となり、過去最高だった13年(5505億円)を上回った。海外での和食ブームに加え、東京電力福島第1原発事故後に各国で導入された輸入規制が徐々に緩和されていることが背景にある。政府は成長戦略で「20年に輸出1兆円」を掲げており、更なる輸出拡大を目指す。

## 2 / 11 (朝日新聞) 国の借金、1029兆円に

財務省は10日、短期の借入金などを含めた国の借金の残高が、2014年末に1029兆9205億円あったと発表した。歴史的な低金利で国債の利払い費が抑えられているにもかかわらず、前年末より1兆11兆9746億円増えた。国民1人あたり約811万円の借金を抱えている計算になる。

## 2 / 13 (毎日新聞) 12月機械受注8.3%増

内閣府が12日発表した2014年12月の機械受注統計(季節調整値)によると、民間設備投資の先行指標となる「船舶・電力を除く民需」の受注額は、前月比8.3%増の8536億円で2か月連続のプラスとなった。内閣府は基調判断を前月の「持ち直しの動きに足踏みがみられる」から「緩やかな持ち直しの動きがみられる」に上方修正した。判断を引き上げるのは4か月ぶり。

## 2 / 16 (朝日新聞夕刊) GDP年率2.2%増

内閣府が16日発表した2014年10~12月期の国内総生産(GDP)の1次速報は、物価の変動の影響をのぞいた実質成長率が、前期(7~9月期)より0.6%増、この状況が1年続いた場合の年率に換算すると2.2%増となった。プラス成長は3四半期ぶりで、昨年4月の消費税増税後では初めて。輸出や設備投資など企業活動は持ち直しつつあるが、個人消費はなお弱く、伸び悩んだ。

## 2 / 17 (読売新聞) 賃上げ見込み企業48%

帝国データバンクが16日発表した賃金に関する調査によると、2015年度に賃金改善を見込んでいる企業の割合は1年前の調査と比べて1.9ポイント増の48.3%となり、06年の調査開始以来、最高となった。内容は、社員の毎月の基本給を一律に引き上げる「ベースアップ」が2.7ポイント増の36.7%、「賞与(一時金)」の引き上げが0.4ポイント減の27.4%だった。

## 2 / 18 (朝日新聞) 家計支出3.2%減少

一人暮らしを含む1世帯あたりの消費支出は、2014年の月平均で25万1481円となり、物価の影響を除く実質で前年より3.2%減った。14年4月の消費増税後の買い控えが長いことで、東日本大震災があった11年以来、3年ぶりに前年を下回った。下げ幅は06年の3.5%に次ぐ大きさだった。

## 2 / 19 (日本経済新聞) ガソリン、7か月ぶり上昇

ガソリン価格が約7か月ぶりに上昇した。資源エネルギー庁が18日発表した16日時点のレギュラーガソリン店頭価格(全国平均)は前週比1.9円高の1リットル135.4円だった。原油安を受けて2014年7月から下落が続いていたが、今年2月に入り原油は上昇に転じた。元売りは卸価格を引き上げており、今後も店頭価格は上昇するという見方が多い。

## 2 / 19 (朝日新聞夕刊) 貿易赤字1兆1700億円

財務省が19日発表した1月の貿易統計(速報)によると、輸出額から輸入額を差し引いた貿易収支は1兆1775億円の赤字だった。原油価格の下落で輸入額が減る一方、輸出が好調だったことなどから、赤字幅は前年同月から57.9%縮小した。貿易収支が赤字基調になった東日本大震災以降では、赤字の縮小幅が最も大きくなった。

## 2 / 20 (読売新聞) 百貨店売上高、前年比2.8%減

日本百貨店協会が19日発表した全国百貨店の1月売上高は5423億円と、既存店ベースで前年同月比2.8%減だった。消費税率引き上げがあった昨年4月から10か月連続で前年実績を下回った。東京と大阪を除く全地域で前年割れとなり、国内消費の回復は鈍い。

## 2 / 21 (日本経済新聞) 食品スーパー、売上高1.5%増

日本スーパーマーケット協会など食品スーパー業界3団体が20日発表した1月の全国食品スーパー売上高は8103億円と前年同月比(既存店ベース)1.5%増だった。消費増税後の4月にマイナスとなったものの、その後は9か月連続で上昇し好調を維持している。ブランド牛肉や惣菜の伸びが数値を押し上げた。

## 2 / 23 (日経流通新聞) 百貨店売上高、1月2.8%減

日本百貨店協会が発表した1月の全国百貨店売上高は5423億円と前年同月比2.8%減となった。10か月連続の減収となる。2014年1月には消費税率引き上げを控えた駆け込み購入が始まっていたことの反動が出たうえ、年始の休暇が前年より1日少なかったことなどが響いた。13年1月と比べると0.1%上回っている。

## 地域動向

### 1 / 2 6 (日本経済新聞) 埼玉県・4信金、NPO支援

埼玉県と県内外の4信用金庫は共助社会づくりのための協力に関する協定を結んだ。事業を通じて社会的課題を解決するNPOへの資金供給を進めるほか、人材育成を支援する。4信金は川口信金、青木信金、飯能信金、西武信金で、担当者向けにNPOの活動事例などを伝える研修を手がける。

### 1 / 2 7 (朝日新聞) 働くママ支援へ、シッター料特典

働くママを支援しようと、県女性キャリアセンターが2月から、ベビーシッターの利用料金を割り引くサポートを新たに始める。対象はセンターに利用登録する女性約1万6千人。子育て中の女性の就職活動やスキルアップを応援する。

### 1 / 3 0 (読売新聞) 埼玉高速鉄道、私的整理へ

県などが出資する第3セクターの埼玉高速鉄道(SR)は29日、私的整理の一種である「裁判外紛争解決手続き」(事業再生ADR)が成立したと発表した。県やさいたま市、川口市が、民間金融機関などの負債385億円を「第3セクター等改革推進債」(三セク債)を活用して肩代わりする。SRは県などの借入金196億円を株式化して資産に算入するほか、鉄道・運輸機構の債権485億円の償還期間を延長してもらう。銀行などと3回の債権者会議を経て成立した。

### 1 / 3 1 (埼玉新聞) 順大、浦和美園に病院

県が公募した県内への大学病院整備計画の受け付けが30日締め切れ、順天堂大学と日本保健医療大学が計画書を提出した。今後、県が計画内容を審査し県医療審議会の意見を踏まえ、3月をめどに事業採用の是非を決定する。このうち順大は、さいたま市の浦和美園地区に医学部付属病院と医師養成の大学院を設置する計画。医師不足の解消を目指す県が昨年度から市と共同で同大学病院の誘致を進めてきた経緯があり、大学側が正式にさいたま進出を決めた。計画が採用されれば2020年度内の病院完成を目指す。

### 2 / 1 (読売新聞) 北陸新幹線延伸、上野東京ライン、事業所6割「効果なし」

3月の北陸新幹線の金沢延伸開業と「上野東京ライン」の開業について、さいたま市内の事業所の6割以上が特段の効果を見込んでいないことが、同市が行った地域経済動向調査(2014年度後期)でわかった。両線の開業で、県内では北陸への交通利便性の向上や、朝の通勤時間帯の大宮-品川駅間の移動時間の短縮などが実現する。ただ、開業の効果・影響について複数回答で聞いたところ、「さいたま市の拠点性が高まり、オフィス需要が増加する」が13.9%、「出張(移動)が容易になり、業務が効率化する」が13.2%などにとどまった。一方で、「特にない」とする回答が62.6%に上った。

### 2 / 2 (産経新聞) 県がFCV後押し

県が平成27年度、水素をエネルギー源にして走る市販型燃料電池車(FCV)「MIRAI(ミライ)」(トヨタ自動車)などの普及に向け、1台当たり100万円程度の購入補助を検討していることが1日、分かった。国の補助金に上乗せし、購入者の負担を約400万円程度まで低減する。県は32年度までにFCV台数を6千台まで拡大する目標を掲げており、促進のため、まず100台程度を普及させる。県が次世代自動車に補助金制度を導入するのは初めてとなる。

### 2 / 3 (読売新聞) 県内企業、円安「不利益大」5割

帝国データバンク大宮支店が2日に発表した県の企業意識調査によると、円安が業績に与える影響について、「デメリットの方が大きい」と答えた企業が51.2%に上り、全国平均(46.2%)を5ポイント上回った。急激な円安で原材料価格が高くなり、県内に多い中小企業の収益が圧迫されているためとみられる。

### 2 / 4 (日本経済新聞) 旧県立高、ロボ実験場に

開発中のロボットの実験にどうぞ。埼玉県は旧県立毛呂山高校の敷地や建物を、試作ロボットを実験する「ロボット実証フィールド」に活用し始めた。グラウンドでドローン(無人飛行機)を試験飛行させたり、建物内でロボットを実際に動かしたりできる。手軽に実験できる環境を整え、ロボット開発に携わる県内企業を支援する。

### 2 / 5 (産経新聞) 県産食材、食べたその場で商談

県内の食品生産・加工業者と、飲食店経営者や流通関係者らをつなぎ、県産食材のさらなる流通を促そうと、埼玉りそな銀行と県は4日、県内最大規模の商談会「農と食の展示・商談会2015」と「県農商工連携フェア」を、さいたまスーパーアリーナで同時開催した。県内に拠点を置く食品生産業176団体が出店、約600品が並んだ。来場した3538人の流通関係者らは、食品を試食し、出店業者と名刺を交換。ブースの脇には椅子とテーブルが設けられ、気に入った食品を見つけた業者と生産者がその場で商談を進めた。

### 2 / 6 (日本経済新聞) 県内、転入超過29%増

総務省が5日発表した住民基本台帳に基づく2014年の人口移動報告によると、転入者数から転出者数を差し引いた転入超過数は埼玉県で前年比29%増の1万4909人だった。転入超過数は都道府県別で2番目に多かった。転入超過は9年連続。転入超過数を県内市町村別に見ると、さいたま市が5776人で最多。岩槻区や桜区などは転出超過だったが、浦和区や大宮区、緑区が1000人以上の転入超過となり、全体水準を押し上げた。

### 2 / 7 (朝日新聞) 企業立地が加速

県内に進出する企業の工場や物流施設が増えている。県は今年度の企業立地件数は、5年連続で前年度を上回ると見込む。2015年度に予定される首都圏中央連絡自動車道(圏央道)の県内全線開通が「追い風」となる中、建設用地の確保が新たな課題になっている。県企業立地課によると、今年度に入り、工場などの建設がすでに72件(昨年末時点)決まった。今年度の立地実績が2013年度の82件を上回るのには確実とみる。

## 2 / 8 (産経新聞) 公園型墓地、県内で整備

超高齢社会の到来を受け、県が県南地域に近隣環境に配慮した公園型墓地を整備する方針を固めたことが7日、分かった。県による墓地運営は初めて。今後30年間の県民死者数は約260万人と過去30年間の約2倍になる見通しで、想定される墓地需要の増加に対応する。樹木を墓標にするなど近年の自然回帰志向を受けて多様な墓地形態で構成する。平成27年度に基本計画を策定して事業地区を選定、完成は30年度ごろになる見通しだ。

## 2 / 11 (日本経済新聞) 「地方創生に関心」46%

帝国データバンク大宮支店は地方創生に対する埼玉県内企業の意識調査をまとめた。「地方創生に関心がある」と回答した企業は46%で、全国平均(53%)を下回った。東京都や神奈川県、千葉県でも40%台にとどまっており、首都圏では他の地域に比べて地方創生への意識は比較的低い傾向が明らかになった。

## 2 / 13 (埼玉新聞) 超高齢化へ先手

県は12日、2015年度当初予算案を発表した。一般会計の総額は前年度比5.7%増の約1兆8289億9800万円で2年連続の増額編成。消費税率の引き上げや膨張する社会保障費の影響で15年ぶりに1兆8千億円を突破した。主要事業の3大プロジェクトや次世代産業支援を深化、拡張するほか、引き続き福祉や防災といった安心・安全分野に重点投資。さらに人口減少、超高齢化社会の到来に備え、独自の地域医療整備策や子育て支援策を盛り込んだ。19日開会の2月定例県議会に提案する。

## 2 / 14 (朝日新聞) 県内のJA21 10に

JA県中央会の若林龍司会長は13日の会見で、県内に21あるJAを10に再編する考えを明らかにした。金融事業の収益向上や営農指導の強化が狙い。安倍政権の農協改革が動き出したタイミングで、県JAグループのトップが改革姿勢をあらためて強調した。

## 2 / 17 (日本経済新聞) 県、ベトナムに賃貸工場

埼玉県はベトナムの工業団地に県内企業向けの賃貸工場を新設する。ホーチミン近郊に建設予定の賃貸工場の事業会社に出資し、工場の一部の利用権を確保。東南アジアの経済成長を踏まえ、県内製造業のベトナム進出を後押しする。埼玉りそな銀行も情報提供や金融取引などで支援する。

## 2 / 18 (埼玉新聞) 県内企業経営見通し、「売上高増」44.8%

2015年の経営見通しについて、売上高が増えたと答えた県内企業は44.8%に上り、減少するとの回答28.2%を大きく上回ったことが、埼玉りそな産業経済振興財団のアンケート調査で分かった。同財団は「消費増税の影響も弱まり、足元の景気は持ち直している」とみている。

## 2 / 19 (日本経済新聞) 休廃業・解散4%増、1040件

帝国データバンク大宮支店がまとめた調査によると2014年の県内企業の休廃業・解散件数は前年比4%増の1040件だった。データをさかのぼれる07年以降1000件前後で推移しており、減少が続く倒産とは対照的な結果だった。金融機関が融資姿勢を緩和しており、倒産は減っているが、長期の業績低迷に見切りをつけるなどして事業継続を断念する企業は減っていない。

## 2 / 20 (朝日新聞) 県が「トマト工場」

県と流通大手イオングループは、久喜市で「トマト工場」の建設に乗り出す。ビニールハウスの温度や湿度、光量をコントロールするハイテクの水耕栽培施設で、来年春に生産を始める。積み重ねたノウハウや技術を将来は県内の農家に移転し、「もうかる農業」の裾野を広げる考えだ。

## 2 / 21 (埼玉新聞) 円安「マイナス」38%

ぶぎん地域経済研究所が発表した県内企業の円安と原油価格下落による影響調査によると、「マイナスの影響を多く受けている」と回答した企業の割合は38%で、「プラスに影響」と答えた企業を26ポイント上回った。マイナス影響が多い点について同研究所は「海外生産移転の進展などにより、従来ほど輸出が増加せず、輸出増加の恩恵を得にくい経営環境がある」と指摘。原材料、仕入れ価格や電気料金の上昇などによるコスト増も直撃したとみている。

## 2 / 22 (産経新聞) 利根川にメガソーラー

県が県北部を流れる利根川の堤防に2メガワット級メガソーラーの建設を検討していることが21日、分かった。平成27年度当初予算案にコンサルティング業者への調査委託費用2100万円を計上した。調査と並行して河川を管理する国土交通省との協議を進めて候補地を選定、28年度以降の着工を目指す。

## 2 / 23 (読売新聞) プレミアム商品券、準備着々

郊外の大型店に押されがちな商店街での消費を活発にしようと、県内すべての市町村が新年度に向けて「プレミアム商品券」の発行準備を進めている。国の交付金や県の補助金を活用した事業で、半数の自治体では3割のプレミアムを付ける見通しだ。

## 2 / 24 (読売新聞) 酒蔵めぐり、深谷と小川で

日本酒の酒蔵見学を中心に街を巡る「酒蔵ツーリズム」のイベント「ちょこたび埼玉酒蔵めぐり」が3月7日の深谷市、21日に小川町でそれぞれ開かれる。県は、清酒の出荷量、消費量ともに全国4位の埼玉を「首都圏一の酒どころ」として、地酒を新たな観光資源として活用する。

## 2 / 25 (埼玉新聞) プレミアム商品券、最大30%で景気刺激

国の「地域住民生活等緊急支援のための交付金」を活用し、県は新年度にプレミアム付き商品券の発行を予定している。市町村の商品券にプレミアを上乗せして、県内商店街などでの消費を活発にしたり、農産物や観光業に特化した商品券もある。

### (3) 今月の経済用語豆知識

#### 実質賃金

働く人が受け取る賃金から物価の影響を除いたもの。賃金の額面が同じでも物価が上がれば購入できるモノやサービスは減り、物価が下がれば購入できるモノやサービスが増える。額面ではなく正味の購買力を表し、個人消費の動向に影響する。働く人が受け取る額面を示す名目賃金を消費者物価指数で割って求める。

2013年7月から14年12月まで18か月続けて前年同月の実績を下回っている。14年4月に3.4%減となるなど消費税率の8%への引き下げ後に特に大きく落ち込んでいる。円安による輸入品の値上がりや増税分の価格転嫁で物価が大幅に上昇したのと比べ、賃金の伸びが小さいため。個人消費の低迷を招き、実質国内総生産(GDP)が7~9月期まで2四半期続けて減少した要因になった。

### (4) 今月のトピック

#### 景気ウォッチャー調査

内閣府が地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、街角の景況感を調べるために毎月実施している「景気ウォッチャー調査 平成27年1月調査結果」(南関東分)によると、

景気の現状判断DI(各分野計)は45.8と前月の45.5から0.3ポイント上昇した。また、景気の先行き判断DI(各分野計)も50.8で前月の47.3から3.5ポイント上昇した。現状判断DIと先行き判断DIは、共に2か月連続の上昇となった。

(南関東:埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県)(調査客体 330人、有効回答客体 295人、有効回答率89.4%)

景気の現状・先行き判断DI(南関東・各分野計)

年 月	2014 8	9	10	11	12	2015 1	(前月差)
現状判断DI	47.3	48.0	42.3	39.3	45.5	45.8	+0.3
先行き判断DI	51.8	50.2	45.5	43.9	47.3	50.8	+3.5

全国の動向については、現状判断DIは前月比0.4ポイント上昇の45.6となり、2か月連続の上昇となった。また、先行き判断DIは前月比3.3ポイント上昇の50.0となり2か月連続で上昇した。

今回の調査結果に示された景気ウォッチャーの見方は、「景気は、このところ回復に弱さがみられる。先行きについては、物価上昇への懸念等がみられるものの、燃料価格低下への期待や賃上げへの期待等がみられる」とまとめられる。

~~内容について、ご意見等お寄せください。~~

発行 平成27年2月27日

作成 埼玉県企画財政部 計画調整課

総括担当 新田

電話 048-830-2130

Email [a2130@pref.saitama.lg.jp](mailto:a2130@pref.saitama.lg.jp)